

建設関連業の経営分析 (平成23年度)

平成25年3月

国土交通省 土地・建設産業局
建設市場整備課

I. 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、建設関連業(測量業、建設コンサルタント及び地質調査業)の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業指導育成のための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、平成15年度分まで実施していた旧「建設関連業の経営分析」とは、集計・分析の基準、方法等が異なっているので、直接比較することはできない。

2. 調査内容

① 対象業者

調査の対象とする業者は、測量法(昭和24年6月3日法律第188号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)及び地質調査業登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第718号)(以下、「測量法等」という。)に基づく登録業者のうち、以下の全ての条件に該当する業者とした。

- i. 営利法人であるもの。(社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人は対象としない。)
- ii. 当該法人の他の業種を含んだ総売上高に占める登録を受けた業種の収入比率(以下、「専門率」という。)が60%以上のもの。
- iii. 平成23年4月1日から平成24年3月31日の間に決算を行ったもの。ただし、当該会計期間について測量業者においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント業者及び地質調査業者においては「現況報告書」の提出がないものは対象としない。

② 対象期間

この調査では調査対象とする期間を、①－iiiのとおりに定めている。

したがって、実際の数値は対象業者の会計期間により平成22年4月2日から平成24年3月31日まで間のそれぞれ異なる1年間の企業活動の結果となっており、調査全体として特定の1年間を調査期間としているものではない。

③ 対象項目

対象業者から提出された①－iii. の期間中に行われた決算にかかる報告書(測量業においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント及び地質調査業においては「現況報告書」。以下、「財務報告書」という。)に記載された下記の項目を調査対象項目とする。

- i. 貸借対照表主要項目
- ii. 損益計算書主要項目
- iii. 発注者別業務収入(測量業を除く)
- iv. 職員数

3. 調査方法

測量法等に基づき毎年度決算終了後提出することとされている財務報告書から、必要な項目を抽出し、集計・分析を行った。

4. 集計・分析の留意点

① 対象業者の階層分類

集計・分析に際して、測量業、建設コンサルタント、地質調査業の三業種ごとにそれぞれ次の資本金階層に分類した。

- i. 資本金500万円未満(※)
- ii. 資本金500万円以上1,000万円未満
- iii. 資本金1,000万円以上2,000万円未満
- iv. 資本金2,000万円以上5,000万円未満
- v. 資本金5,000万円以上

※ 建設コンサルタント及び地質調査業の登録では、法人の場合は資本金が500万円以上であることを登録要件としているので、iの階層には該当する業者がない。このため、建設コンサルタント及び地質調査業にかかる階層はii～vの四分層となっている。

なお、分類した各資本金階層によっては、表-1に示されるとおり含まれる調査対象業者数が非常に少ない場合があるので、統計資料としての精度が確保できていない可能性が考えられるが、集計・分析にはそのまま使用している。

表-1 資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

測量業

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	1,232	230	3,034	1,079	4,660	1,603	728	12,566
対象数	—	—	1,989	661	2,249	227	46	5,222
(対象率%)	(—)	(—)	(65.6)	(61.3)	(48.3)	(14.2)	(6.3)	(41.6)

建設コンサルタント

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	9	123	—	101	1,840	1,163	699	3,935
対象数	—	—	—	40	787	471	200	1,498
(対象率%)	(—)	(—)	(—)	(39.6)	(42.8)	(40.5)	(28.6)	(38.1)

地質調査業

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万円未 満	500万円以 上 1,000万 円未満	1,000万 円 以上 2,000 万円未満	2,000万 円 以上 5,000 万円未満	5,000万 円 以上	
登録数	1	6	—	25	486	490	275	1,265
対象数	—	—	—	15	205	91	20	331
(対象率%)	(—)	(—)	(—)	(60.0)	(43.8)	(18.6)	(7.3)	(26.2)

注1 「登録数」は、各階層に区分される平成23年3月末現在の登録業者数である。

2 「対象数」は、登録数のうち「2. —①対象業者」の条件に該当する業者数であり、本調査において調査対象とした登録業者数である。

3 「対象率」は、登録数に対する対象数の比率を%で表したものの、小数点以下第2位で四捨五入としている。

4 「その他」は社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人の区分である。

5. 平均値の算出方法

① 平均値の算出

財務比率の平均値は単純(加算)平均により算出した。

なお、算式分母がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。また、異常値による比率の偏りを避けるため、トリム平均※を行っている。

※ トリム平均

トリム(trim)は一部を切り除くという意味。データの最大最小一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外して平均値を算出する統計的手法。この調査では集計項目ごとに1%をトリムしている。

参考値として各分析項目解説中に「※」で「建設業の経営分析／(一財)建設業情報管理センター」に示されている同様の数値を掲載している。それぞれの数値は平成23年度版及び()書きで平成22年度版のものを示す。

<コラム> 専業率

この調査では、対象業者を専業率60%以上に限定し、これより専業率の低い業者は調査対象から外しているが、これは、兼業事業の影響が大きく現れるおそれがある業者を調査対象から除き、集計結果に各業種の傾向がより明確に現れることを期待し、このような調査では一般的に行われている調整手法である。

だが、これまで実際に関連業において専業率による調整が集計結果にどのように影響するかについては検証を行っておらず、具体的なデータが存在しない。今回、これを確認する意味で、総売上経常利益率についての専業率別の集計を行ってみた。

結果は以下のとおり。

平成23年度 総売上高経常利益率

単位は%、各欄の()内は、対象率を表す。

業種別 専業率	測量業	建設 コンサルタント	地質調査業
80%以上	▲5.6 (36.1)	▲0.7 (26.3)	▲1.8 (19.2)
60%以上	▲5.1 (41.7)	▲0.0 (38.2)	▲1.2 (26.3)
40%以上	▲4.5 (47.0)	0.4 (51.7)	▲1.1 (32.1)
20%以上	▲3.9 (54.5)	0.6 (66.8)	▲0.4 (42.5)

参考値 :平成22年度

60%以上	▲4.0 (39.2)	1.1 (37.0)	▲0.3 (24.3)
-------	-------------	------------	-------------

注) この表の総売上高経常利益率は、本調査の分析と異なり、集計データのトリムを行っていないため、後に示す本調査集計表の同項目の値とは誤差が生じている。

三業種ともにレベルの高低の差はあるが、ほぼ同じ傾向を示しており、業種間で特に異なる傾向は見受けられなかった。いずれの業においても専業率が低いほど利益率が高くなっている訳だが、これは、利益率を改善するための方法としては、より利益率の高い兼業業種によることが効率的であることを示していると考えられる。

Ⅱ. 分析の概要

- ① この調査では、建設関連業の登録業者について、業種別に「1. 収益性(企業の利益獲得状況＝総合的な収益力)」、「2. 生産性(企業の生み出す付加価値＝企業活動の効率)」、「3. 安全性(企業の財務上の支払能力＝企業活動の継続力)」に関しそれぞれいくつかの項目について比率を算出し比較を行っている。

なお、いずれの項目についても、単年度の現況を表すものである。

また、本調査は前回調査(平成22年度を対象)から現基準による調査としたものであるため、それ以前のデータとの比較を行っていない。

したがって、以下に示す結果から各業種の特徴を読み取ることはできるが、現れる特徴が対象年度における業種ごとの状況としてプラスに評価すべきものであるかマイナスに評価すべきものであるかについての確定的な判断を行うことはできないため、調査・集計の結果に対する評価を行っていない。

- ② 集計結果には、I. -4. -①の後段でも述べたように、調査対象とした業者数が少ないことに起因すると思われる数値のばらつきが見られる。

建設関連業三業種ではそれぞれの登録業者数に大きな差があり、調査対象業者数にもこの差が反映されるため集計結果の振れ幅が業種ごとに大きく異なっていると考えられる。

各項目の集計は三業種とも同様の条件で行っているが、その結果が単純に比較できる数値となっているかについては、以上のような状況から検討の余地がある。

以下、調査項目ごとの概要を解説する。今回調査の集計結果については、本報告書後半に収録しているので、以下の解説にあわせて参照されたい。

なお、それぞれ解説文中の数値のあとに、参考として()書きで前回の調査(平成22年度を対象)における同項目の値を示した。

1. 収益性

- ① 売上高に対する収益性

i 総売上高経常利益率

意味	企業活動の結果の純利益の状況を示す指標。 比率は高い方が良い。 ※ 経常利益＝営業利益＋営業外利益－営業外費用
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業－5.2% (－4.0%)、建設コンサルタント－0.1% (1.1%)、地質調査業－1.0% (－0.3%)である。

資本金階層の構成比率をみると、資本金階層に関わらず、三業種とも0%以上5%未満が最も多くなっており、特に建設コンサルタントでは全ての階層で50%を超えている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体で－0.92% (－1.53%)となっている。

<コラム> 平均値の誤解

いくつかの数値では、同じ業種の中でも数値のばらつきがあるために、平均値と全体の印象の異なるものもある。

例えば、1.(1)①の総売上高経常利益率では、三業種ともに、平均値は0%以下とマイナスの値になっている。ただし、中央値を見ると、測量業、建設コンサルタント、地質調査業でそれぞれ0.53%、1.15%、0.58%である。

また、三業種ともに一番多いのは0%以上5%未満であるが、グラフ1を見ると分かるように、大きくマイナスの値になっている企業があるために、平均値が低めに出る傾向となっていると思われ、グラフ1から受け取られる業界全体の印象とは少し異なったものとなっている。

ii 総売上高総利益率

意味	売上高から売上原価を除いた費用と売上高の比率。いわゆる粗利益率のこと。企業の収益性、経営効率の良否を示す指標。 一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{総利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業47.1%(47.4%)、建設コンサルタント36.1%(36.1%)、地質調査業35.9%(36.1%)であり、全体的に測量業の値が高く、同じ資本金階層同士で比較しても測量業の値が高くなっている。

業種ごとに見た場合は、資本金階層が低い方が値が大きくなる傾向が出ている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体で21.00% (20.80%)となっている。

iii 総売上高当期利益率

意味	総売上高に対する当期利益の比率。比率は高い方が良い。 ※ 当期利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税等充当額
算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業－4.5%(－4.8%)、建設コンサルタント－1.6%(－0.3%)、地質調査業－1.8%(－0.8%)であり、全体的にマイナスとなっている。

資本金階層の構成比率をみると、資本金階層に関わらず、三業種とも0%以上5%未満が多くなっており、建設コンサルタントは60%を超える業者が集中している。

② 資本に対する収益性

i 総資本経常利益率

意味	企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標。企業全体の収益性を表す。比率は高い方が良い。 ※ 総資本＝資産合計
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業－6.2% (－4.2%)、建設コンサルタント0.5%(2.1%)、地質調査業－0.4% (－0.6%)である。

資本金階層の構成比率をみると、建設コンサルタントは0%以上5%未満が多くなっており、50%以上が集中している。一方、測量業では資本金階層500万円未満以外は、0%以上5%未満で多くなっている。地質調査業は、500万円以上1,000万円未満の階層を除いて0%以上5%未満が多くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体で－0.21% (－1.21%)となっている。

ii 総資本当期利益率

意味	当期利益と総資本の比率で、企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの税引き後利益がもたらされたかを示す指標。総資本の運用効率を表す。比率は高い方が良い。 ※ 総資本＝資産合計
算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業－7.3% (－5.5%)、建設コンサルタント－1.9%(0.6%)、地質調査業－1.3% (－1.0%)となっている。

資本金階層の構成比率をみると、地質調査業の500万円以上1,000万円未満を除いた階層が0%以上5%未満が多くなっており、建設コンサルタントでは60%を超える業者が集中している。

iii 自己資本経常利益率

意味	<p>企業活動に投下・運用された資本のうち自己資本が年間にどれだけの純利益がもたらしたかを示す指標。比率は高い方が良い。</p> <p>※ 自己資本＝資本合計－別途積立金取崩額－株主配当金－役員賞与金</p>
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業－0.6%(2.2%)、建設コンサルタント1.5%(5.7%)、地質調査業－1.4%(－1.3%)であり、建設コンサルタントのみ全ての資本金階層で0%以上となっている。

資本金階層の構成比率をみると、地質調査業の500万円以上1,000万円未満を除いた階層が0%以上10%未満が多くなっており、建設コンサルタントでは50%を超える業者が集中している。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体で2.90% (－0.62%)となっている。

2. 生産性

i 職員1人あたり総売上高

意味	<p>項目名のとおり職員一人あたりの売上高を示す。一般に職員あたりの売上高は、企業の規模が大きくなるほど多くなる。同条件の企業間の比較ではより高い方がよい。ただし、売上高にはそのまま支払いにまわる外注分も含まれるため、外注比率の高い企業と、低い企業をでは同列に比較できないことに留意する必要がある。</p>
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{職員数}}$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業6,792千円(6,932千円)、建設コンサルタント11,411千円(11,754千円)、地質調査業13,163千円(13,597千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど上昇する傾向にある。

資本金階層の構成比率をみると、測量業及び建設コンサルタントの5,000万円以上の

階層を除いては、400万円から1,000万円までの間で最も多くなり、額の増加とともに徐々に少なくなっている。一方で、測量業及び建設コンサルタントの5,000万円以上の階層と地質調査業ではバラツキが大きく明確な傾向は判別できない。

ii 技術職員1人あたり総売上高

意味	技術職員一人あたりの売上高を示す。額が大きければ一人あたりの売上高が高いことになり、人的効率の高さを示す。
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{技術職員数}}$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業8,431千円(8,597千円)、建設コンサルタント13,354千円(13,843千円)、地質調査業17,186千円(17,746千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど上昇する傾向にある。

資本金階層の構成比率をみると、建設コンサルタントの5,000万円以上の階層を除いては、600万円から1,400万円までの間で最も多くなり、額の増加とともに徐々に少なくなっている。一方で、建設コンサルタントの5,000万円以上の階層と測量業及び地質調査業ではバラツキが大きく明確な傾向は判別できない。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体の技術職員1人あたり完成工事高は33,894千円(32,831千円)、技術職員1人あたり建設工事付加価値は12,521千円(12,168千円)となっている。

iii 総資本回転率

意味	総売上高と総資本の比率であり、総資本の回転利用度を表す。また、この値の逆数は総資本の回転期間、すなわち、企業に投下・運用されている資本が一回転する期間を表している。総資本回転率は、一般に企業が小規模であるほど高くなる傾向がある。回転率が高いほど資本効率が高いことになる。
算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{総資本}}$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業1.62回転(1.64回転)、建設コンサルタント1.21回転(1.25回転)、地質調査業1.29回転(1.41回転)であり、三業種とも資本金規模が小さいほど上昇する傾向にある。

また、三業種とも、0.5回転から1.5回転までの間で最も多くなり、回転数の増加とともに

徐々に少なくなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体で1.73回転（1.71回転）となっている。

3. 安全性

i 総資本自己資本比率

意味	<p>総資本と自己資本の比率であり、企業の外部借入資本と自己所有資本との割合を示した指標である。一般的にこの比率が高いほど、資本構成が安定しており経営の安全度が高いことを示す。</p> <p>総資本自己資本比率が低い場合には、営業上新たな資金需要が生じたときに有利子負債を頼る可能性が高くなり、その分競争力が劣ることになる。</p>
算式	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$

（今年度の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業－25.8%（－17.7%）、建設コンサルタント45.3%（46.3%）、地質調査業43.7%（47.0%）であり、測量業及び建設コンサルタントでは資本金階層に関わらず同様の傾向を示しており、測量業では資本金階層が低いほど低い率となっている。

資本金階層の構成比率をみると、測量業では0%から40%までの間で、建設コンサルタント及び地質調査業では20%から60%までの間が多くなっている。さらに、測量業では100%未満の業者が10%以上ある。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体で18.76%（19.28%）となっている。

ii 流動比率

意味	<p>流動負債（1年以内に返済すべき負債）と、これを返済するために必要な財源となる流動資産（現金、預金、売上債権など1年以内に現金化できる資産）との比率であり、返済能力、経営安定性など企業の信用度を示す指標であり、流動比率が100%に満たない場合は、短期的な支払いに資本や長期負債が使用されていることになる。</p> <p>流動比率は200%以上あることが望ましいとされている。</p>
算式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

（今年度の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業471.5%（466.2%）、建設コンサルタント

538.1%(478.5%)、地質調査業554.2%(555.6%)である。

資本金階層の構成比率をみると、測量業では200%未満の二区分が多くなっている一方で、1000%以上の業者も10%ほどある。建設コンサルタント及び地質調査業では100%以上200%未満及び200%以上300%未満の二区分がそれぞれ多くなっている。

※ $\left\{ \begin{array}{l} \text{建設業の経営分析によると、建設業全体で327.76\% (324.67\%)となっ} \\ \text{ている。} \end{array} \right.$

iii 固定比率

意味	建物、設備等の固定資産が、どの程度が自己資本でまかなわれているかを示す。 この値が100%以上である場合は、固定資産を他人の資本に依存して調達していることを示す。 固定資産は、自己資本でまかなわれているのが理想である。
算式	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$

(今年度の状況)

全調査対象企業の平均値は、測量業172.2%(182.8%)、建設コンサルタント91.7%(88.9%)、地質調査業115.9%(119.7%)である。

資本金階層の構成比率をみると、測量業及び建設コンサルタントでは20%未満が最も多くなっている一方で300%以上も多く、特に測量業では20%未満近い数が集まっている。

なお、地質調査業ではバラツキが大きく明確な傾向は判別できない。

<コラム> 販売費、一般管理費

財務省「法人企業統計調査」(平成23年度)によると、建設業の「販管費比率」「販売費及び一般管理費」を「売上費」で除したものは資本金階層別に次のとおりとなっている。

なお、販管費比率は、一般に経費効率を示す数値とされ、低いほど効率が良いということになる。

1,000万円未満	32.5%
1,000万円～5,000万円	17.9%
5,000万円～1億円	11.6%
1億円～10億円	10.2%
10億円以上	8.1%
全階層平均	16.6%

「建設産業の再生と発展のための方策2011(資料編)」(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議)のI-5では経年的に総利益率が横ばいとなっている中で販管費比率が上昇するグラフを示しており、受注競争の激化による間接費負担の増大が伺える。

一方で建設関連業の販管費比率については下表のとおりであり、業態の違いもあり単純な比較はできないが、いずれの階層でも建設業より高くなっている。

		売上高(千円)	販売費、 一般管理費(千円)	販管費比率(%)
測 量 業	500万円未満	22,550	11,665	51.7
	500万円～1,000万円	35,440	16,215	45.8
	1,000万円～2,000万円	58,859	23,949	40.7
	2,000万円～5,000万円	156,128	49,966	32.0
	5,000万円以上	1,841,546	275,912	15.0
全対象業者平均		62,928	21,891	34.8
建 コ ン	500万円～1,000万円	96,634	34,819	36.0
	1,000万円～2,000万円	160,538	53,832	33.5
	2,000万円～5,000万円	388,650	103,999	26.8
	5,000万円以上	3,570,303	671,883	18.8
全対象業者平均		686,148	151,680	22.1
地 質 調 査 業	500万円～1,000万円	75,643	26,058	34.4
	1,000万円～2,000万円	116,849	40,838	34.9
	2,000万円～5,000万円	227,085	75,781	33.4
	5,000万円以上	1,176,131	253,260	21.5
全対象業者平均		209,293	62,610	29.9

集計比較表、グラフ

1 社平均財務諸表(測量業)

単位:千円(使用人数のみ【人】)

	測量業											
	500万円未満		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
流動資産合計	9,850	62.5%	21,441	62.2%	38,454	59.7%	100,967	55.2%	1,254,518	60.4%	39,434	59.7%
有形固定資産合計	4,242	26.9%	8,915	25.9%	18,394	28.6%	59,952	32.8%	465,915	22.4%	17,951	27.2%
無形固定資産合計	293	1.9%	453	1.3%	769	1.2%	3,095	1.7%	65,629	3.2%	1,243	1.9%
投資その他の資産合計	1,336	8.5%	3,478	10.1%	6,617	10.3%	16,423	9.0%	285,995	13.8%	7,189	10.9%
固定資産合計	5,872	37.2%	12,846	37.3%	25,780	40.0%	79,470	43.5%	817,539	39.4%	26,382	39.9%
繰延資産合計	44	0.3%	191	0.6%	182	0.3%	2,441	1.3%	4,110	0.2%	285	0.4%
資産合計	15,766	100.0%	34,478	100.0%	64,415	100.0%	182,877	100.0%	2,076,167	100.0%	66,101	100.0%
流動負債合計	7,632	48.4%	12,531	35.8%	19,855	30.9%	46,766	25.8%	850,511	41.1%	23,017	34.9%
固定負債合計	9,066	57.5%	12,631	36.1%	24,304	37.8%	67,772	37.3%	576,889	27.9%	24,195	36.7%
負債合計	16,698	105.9%	25,162	71.9%	44,159	68.7%	114,538	63.1%	1,427,401	68.9%	47,213	71.5%
純資産合計	-937	-5.9%	9,857	28.1%	20,156	31.3%	67,052	36.9%	643,072	31.1%	18,793	28.5%
負債・純資産合計	15,760	100.0%	35,019	100.0%	64,315	100.0%	181,590	100.0%	2,070,473	100.0%	66,005	100.0%
完成測量高	21,938	97.3%	33,593	94.8%	53,177	90.3%	132,559	84.9%	1,507,904	81.9%	55,825	88.7%
兼業事業売上高	612	2.7%	1,847	5.2%	5,682	9.7%	23,570	15.1%	333,641	18.1%	7,103	11.3%
売上高	22,550	100.0%	35,440	100.0%	58,859	100.0%	156,128	100.0%	1,841,545	100.0%	62,928	100.0%
完成測量原価	11,057	97.5%	18,413	94.9%	31,850	90.9%	89,370	85.0%	1,214,384	81.7%	35,697	88.1%
兼業事業売上原価	279	2.5%	994	5.1%	3,207	9.1%	15,775	15.0%	271,744	18.3%	4,844	11.9%
売上原価	11,336	100.0%	19,406	100.0%	35,057	100.0%	105,145	100.0%	1,486,128	100.0%	40,541	100.0%
完成測量総利益	10,859	97.0%	15,180	94.7%	21,327	89.6%	43,189	84.1%	293,520	82.6%	20,119	89.8%
兼業事業総利益	341	3.0%	854	5.3%	2,475	10.4%	8,170	15.9%	61,897	17.4%	2,282	10.2%
売上総利益	11,200	100.0%	16,033	100.0%	23,802	100.0%	51,359	100.0%	355,417	100.0%	22,401	100.0%
販売費及び一般管理費	11,665	-	16,215	-	23,949	-	49,966	-	275,912	-	21,891	-
営業利益	-465	-	-182	-	-148	-	1,393	-	79,505	-	510	-
営業外収益	450	-	804	-	1,318	-	3,344	-	18,641	-	1,182	-
営業外費用	274	-	414	-	927	-	3,157	-	26,568	-	957	-
経常利益	-289	-	209	-	244	-	1,580	-	71,578	-	736	-
特別利益	68	-	162	-	470	-	1,408	-	10,229	-	414	-
特別損失	91	-	327	-	496	-	2,284	-	21,297	-	599	-
税引前当期純利益	-312	-	44	-	218	-	704	-	60,510	-	551	-
法人税等合計	161	-	326	-	513	-	1,577	-	15,109	-	540	-
当期純利益	-473	-	-281	-	-295	-	-873	-	45,401	-	11	-

表- 1

1 社平均財務諸表（建設コンサルタント）

単位：千円（使用人数のみ【人】）

	建設コンサルタント									
	500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
流動資産合計	62,044	75.9%	111,677	67.7%	284,075	66.4%	2,203,756	65.0%	444,095	65.7%
有形固定資産合計	12,535	15.3%	33,874	20.5%	90,859	21.2%	708,492	20.9%	141,362	20.9%
無形固定資産合計	1,998	2.4%	1,758	1.1%	4,207	1.0%	41,077	1.2%	7,788	1.2%
投資その他の資産合計	5,058	6.2%	17,378	10.5%	47,518	11.1%	437,233	12.9%	82,625	12.2%
固定資産合計	19,590	24.0%	53,010	32.1%	142,584	33.3%	1,186,803	35.0%	231,775	34.3%
繰延資産合計	92	0.1%	337	0.2%	971	0.2%	583	0.0%	562	0.1%
資産合計	81,727	100.0%	165,024	100.0%	427,630	100.0%	3,391,141	100.0%	676,433	100.0%
流動負債合計	20,149	24.7%	46,179	28.0%	130,561	31.1%	1,171,706	34.6%	222,403	33.0%
固定負債合計	44,363	54.3%	35,767	21.7%	80,875	19.3%	409,954	12.1%	100,181	14.9%
負債合計	64,512	78.9%	81,946	49.7%	211,436	50.4%	1,581,660	46.7%	322,584	47.9%
純資産合計	17,214	21.1%	82,848	50.3%	208,277	49.6%	1,808,483	53.3%	351,101	52.1%
負債・純資産合計	81,727	100.0%	164,794	100.0%	419,713	100.0%	3,390,123	100.0%	673,685	100.0%
完成業務収入	84,476	87.4%	139,111	86.7%	331,726	85.4%	3,125,766	87.5%	597,272	87.0%
兼業事業売上高	12,158	12.6%	21,427	13.3%	56,925	14.6%	444,537	12.5%	88,876	13.0%
売上高	96,634	100.0%	160,538	100.0%	388,650	100.0%	3,570,303	100.0%	686,148	100.0%
完成業務原価	55,138	88.7%	89,835	86.1%	231,494	84.3%	2,473,817	87.6%	451,979	86.9%
兼業事業売上原価	7,003	11.3%	14,546	13.9%	43,093	15.7%	349,358	12.4%	68,057	13.1%
売上原価	62,141	100.0%	104,381	100.0%	274,587	100.0%	2,823,175	100.0%	520,036	100.0%
完成業務総利益	29,338	85.1%	49,264	87.7%	100,225	87.9%	651,799	87.3%	145,264	87.5%
兼業事業総利益	5,155	14.9%	6,881	12.3%	13,832	12.1%	95,179	12.7%	20,819	12.5%
売上総利益	34,493	100.0%	56,145	100.0%	114,057	100.0%	746,978	100.0%	166,083	100.0%
販売費及び一般管理費	34,819	-	53,832	-	103,999	-	671,883	-	151,680	-
営業利益	-325	-	2,313	-	10,058	-	75,095	-	14,403	-
営業外収益	695	-	2,917	-	5,304	-	32,083	-	7,505	-
営業外費用	634	-	1,789	-	4,347	-	26,721	-	5,894	-
経常利益	-264	-	3,441	-	11,014	-	80,456	-	16,014	-
当期純利益	-1,680	-	445	-	1,668	-	21,710	-	3,614	-

表- 2

1 社平均財務諸表（地質調査業）

単位:千円(使用人数のみ【人】)

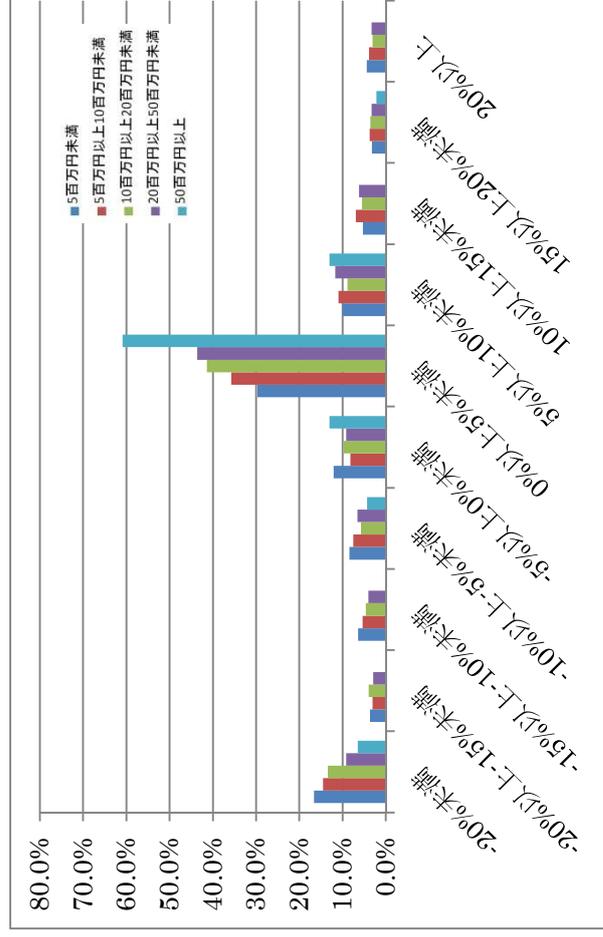
	地質調査業									
	500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
流動資産合計	33,231	61.8%	75,026	58.4%	161,071	56.3%	850,564	70.2%	143,648	61.4%
有形固定資産合計	9,768	18.2%	36,229	28.2%	82,732	28.9%	230,849	19.0%	59,574	25.5%
無形固定資産合計	210	0.4%	633	0.5%	5,389	1.9%	7,465	0.6%	2,334	1.0%
投資その他の資産合計	10,532	19.6%	16,325	12.7%	36,592	12.8%	123,411	10.2%	28,105	12.0%
固定資産合計	20,510	38.2%	53,186	41.4%	124,714	43.6%	361,725	29.8%	90,013	38.5%
繰延資産合計	0	0.0%	231	0.2%	506	0.2%	9	0.0%	283	0.1%
資産合計	53,741	100.0%	128,443	100.0%	286,290	100.0%	1,212,299	100.0%	233,944	100.0%
流動負債合計	13,040	24.3%	22,146	17.2%	60,396	21.4%	285,993	23.6%	48,192	20.7%
固定負債合計	14,974	27.9%	32,759	25.5%	91,974	32.6%	126,322	10.4%	53,886	23.1%
負債合計	28,014	52.1%	54,905	42.7%	152,371	54.0%	412,315	34.0%	102,078	43.8%
純資産合計	25,727	47.9%	73,540	57.3%	129,858	46.0%	799,684	66.0%	130,732	56.2%
負債・純資産合計	53,741	100.0%	128,445	100.0%	282,229	100.0%	1,211,999	100.0%	232,810	100.0%
完成業務収入	68,259	90.2%	103,476	88.6%	192,374	84.7%	868,062	73.8%	172,519	82.4%
兼業事業売上高	7,383	9.8%	13,373	11.4%	34,711	15.3%	308,069	26.2%	36,774	17.6%
売上高	75,642	100.0%	116,849	100.0%	227,085	100.0%	1,176,131	100.0%	209,293	100.0%
完成業務原価	42,590	88.3%	67,347	88.5%	121,894	83.8%	640,157	72.8%	115,832	81.3%
兼業事業売上原価	5,630	11.7%	8,764	11.5%	23,611	16.2%	239,770	27.2%	26,662	18.7%
売上原価	48,220	100.0%	76,111	100.0%	145,505	100.0%	879,927	100.0%	142,494	100.0%
完成業務総利益	25,672	93.6%	36,129	88.7%	70,479	86.4%	227,905	76.9%	56,687	84.9%
兼業事業総利益	1,753	6.4%	4,609	11.3%	11,100	13.6%	68,299	23.1%	10,112	15.1%
売上総利益	27,425	100.0%	40,738	100.0%	81,579	100.0%	296,203	100.0%	66,799	100.0%
販売費及び一般管理費	26,058	-	40,838	-	75,781	-	253,260	-	62,610	-
営業利益	1,367	-	-100	-	5,799	-	42,943	-	4,189	-
営業外収益	697	-	2,128	-	4,047	-	9,405	-	3,030	-
営業外費用	1,263	-	1,082	-	3,550	-	7,481	-	2,156	-
経常利益	801	-	946	-	6,296	-	44,867	-	5,064	-
当期純利益	317	-	-730	-	212	-	21,047	-	892	-

表-3

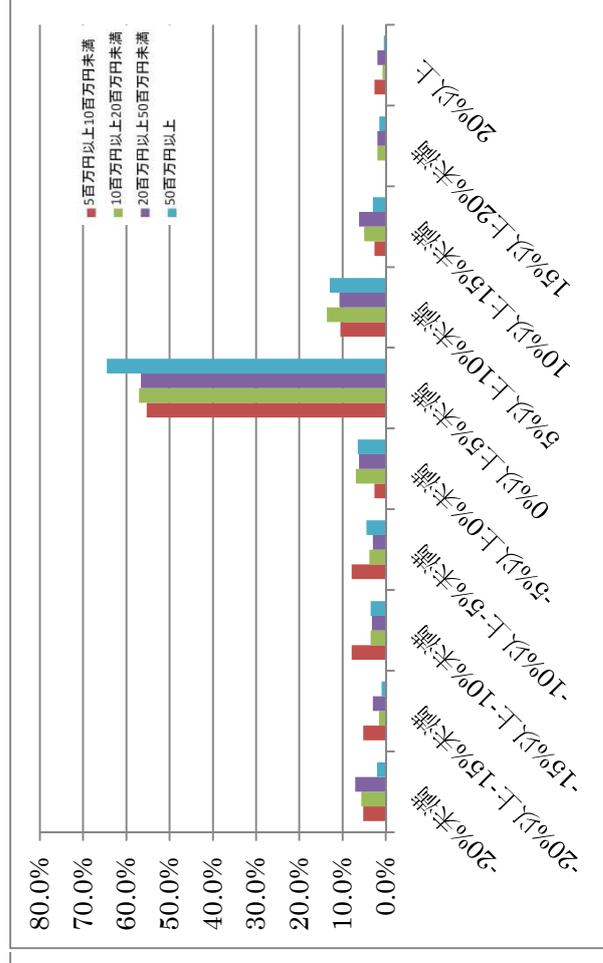
経営分析値（3業種）

	測量業				建設コンサルタント				地質調査業								
	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上 5000万円未満	5000万円以上	全調査対象者				
売上高に対する収益性	①総売上高経常利益率	-6.5%	-4.9%	-4.6%	-2.3%	-2.0%	-5.2%	-1.9%	-0.2%	-0.6%	1.3%	-0.1%	0.2%	-1.3%	-1.2%	1.3%	-1.0%
	②総売上高総利益率	53.0%	48.0%	43.4%	36.3%	27.2%	47.1%	42.6%	39.9%	34.0%	25.3%	36.1%	37.8%	36.4%	36.3%	28.4%	35.9%
	③総売上高当期利益率	-7.2%	-6.2%	-5.0%	-3.2%	-4.5%	-5.9%	-2.5%	-1.4%	-2.1%	-0.8%	-1.6%	2.0%	-1.9%	-2.6%	-0.1%	-1.8%
資本に対する収益性	①総資本経常利益率	-9.1%	-5.8%	-4.6%	-1.2%	-1.7%	-6.2%	-0.6%	0.5%	0.1%	1.4%	0.5%	2.6%	-0.8%	-0.5%	2.5%	-0.4%
	②総資本当期利益率	-10.7%	-7.2%	-5.1%	-2.6%	-3.1%	-7.3%	-0.6%	-0.9%	-1.4%	-0.7%	-1.0%	1.5%	-1.6%	-1.6%	1.0%	-1.3%
	③自己資本経常利益率	1.2%	-3.7%	-0.2%	-4.3%	-3.7%	-0.6%	-4.2%	2.5%	-0.8%	4.0%	1.5%	-1.3%	-0.9%	-3.2%	2.0%	-1.4%
生産性	①職員1人あたりの総売上高(千円/人)	6,041	6,620	7,125	9,128	11,789	6,792	9,337	10,032	11,854	16,216	11,411	12,787	12,082	13,892	22,070	13,163
	②技術職員1人あたりの総売上高(千円/人)	7,554	8,372	8,802	10,925	14,385	8,431	11,997	11,663	13,838	19,137	13,354	16,299	15,953	18,082	27,401	17,186
	③総資本回転率	2.04回転	1.57回転	1.35回転	1.00回転	0.95回転	1.62回転	1.61回転	1.27回転	1.09回転	1.20回転	1.21回転	1.56回転	1.40回転	1.04回転	1.09回転	1.29回転
安全性	①総資本自己資本比率	-54.4%	-19.8%	-9.0%	19.3%	23.3%	-25.8%	46.3%	44.8%	43.1%	45.3%	44.3%	50.1%	45.0%	38.4%	50.6%	43.7%
	②流動比率	425.6%	459.1%	521.3%	446.2%	331.6%	471.5%	776.6%	608.0%	517.5%	268.4%	538.1%	393.5%	596.8%	518.8%	398.4%	554.2%
	③固定比率	186.0%	172.6%	159.2%	206.3%	162.6%	172.2%	64.6%	85.1%	101.7%	98.8%	91.7%	112.7%	106.2%	143.3%	100.1%	115.9%

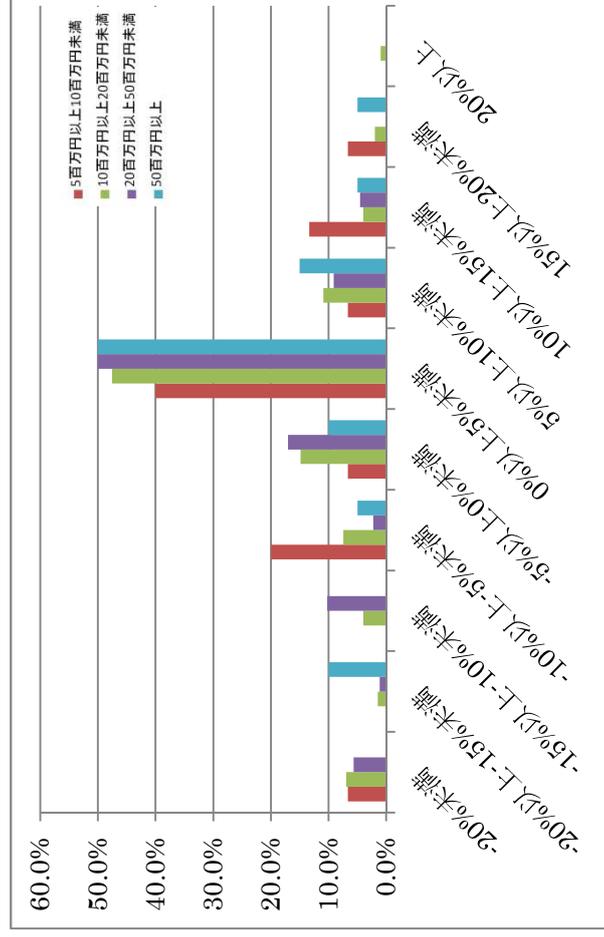
測量業



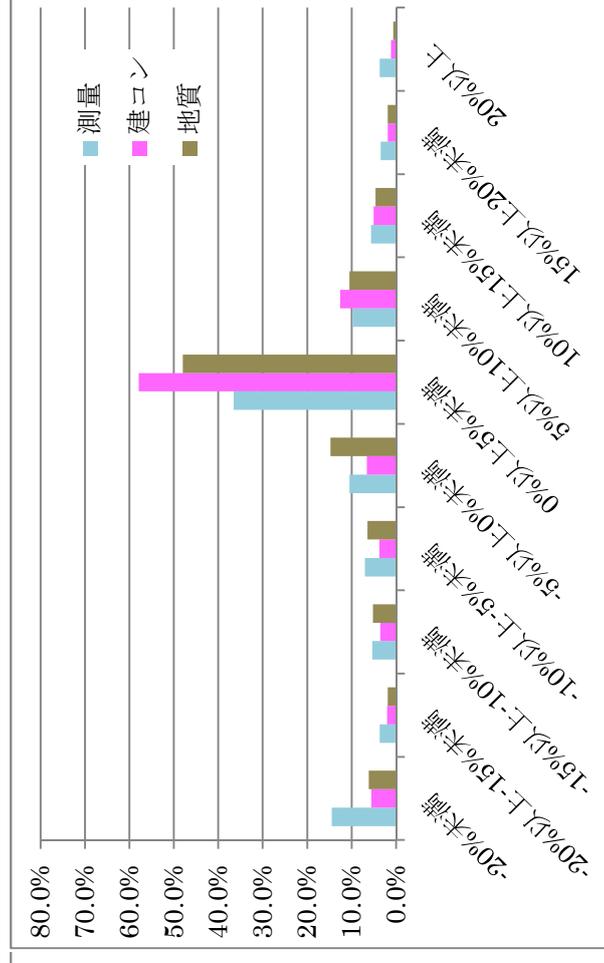
建設コンサルタント



地質調査業



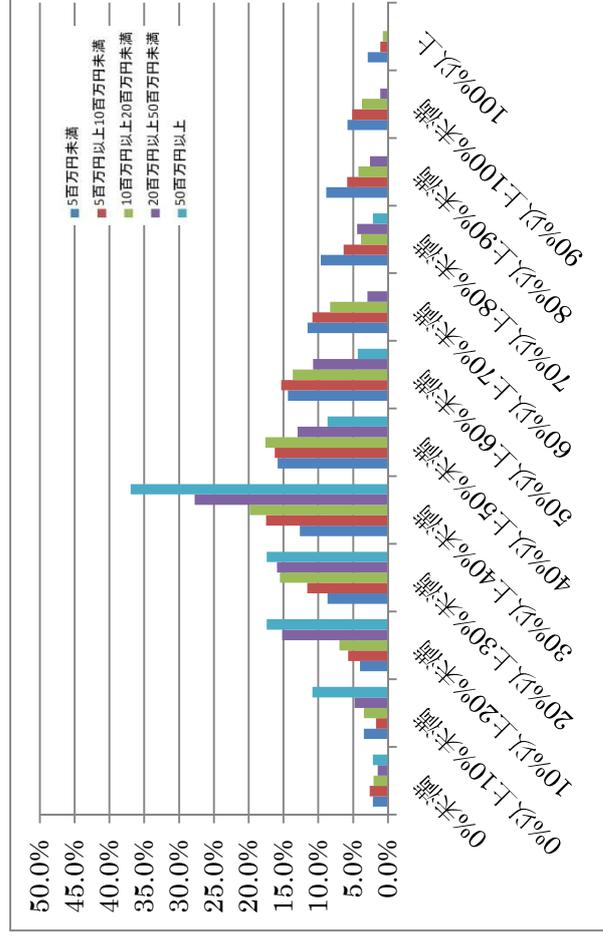
測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



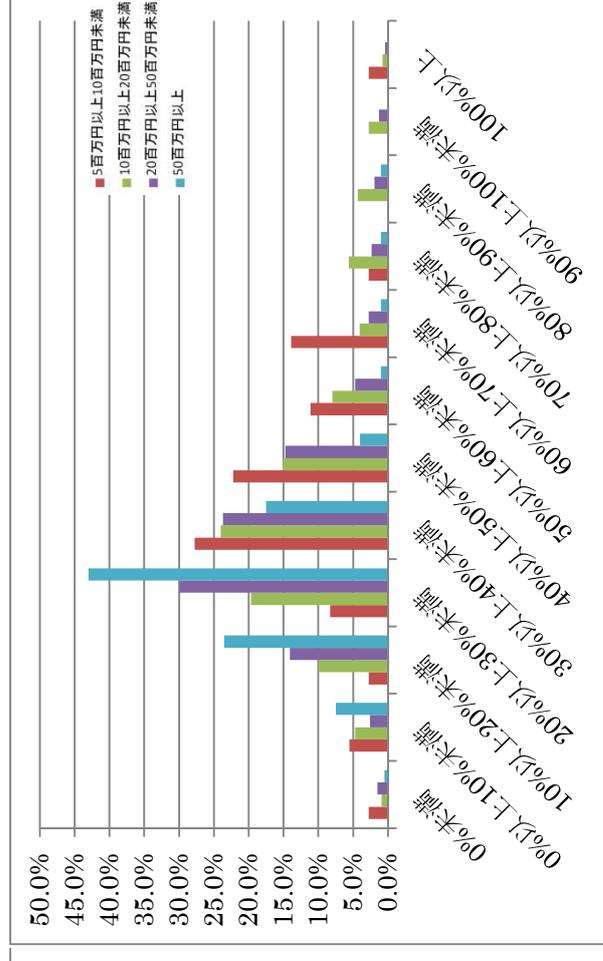
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性 > ii 総売上高総利益率

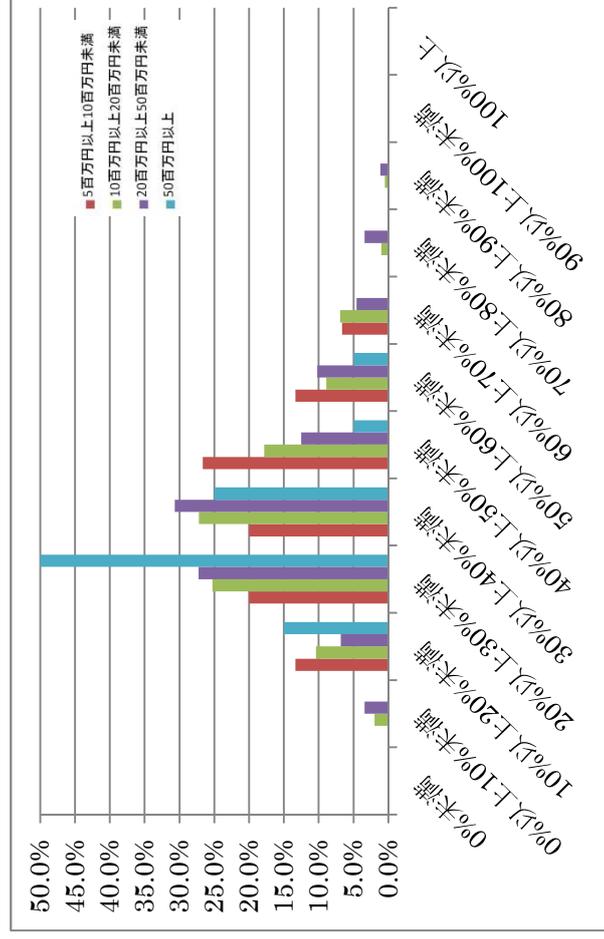
測量業



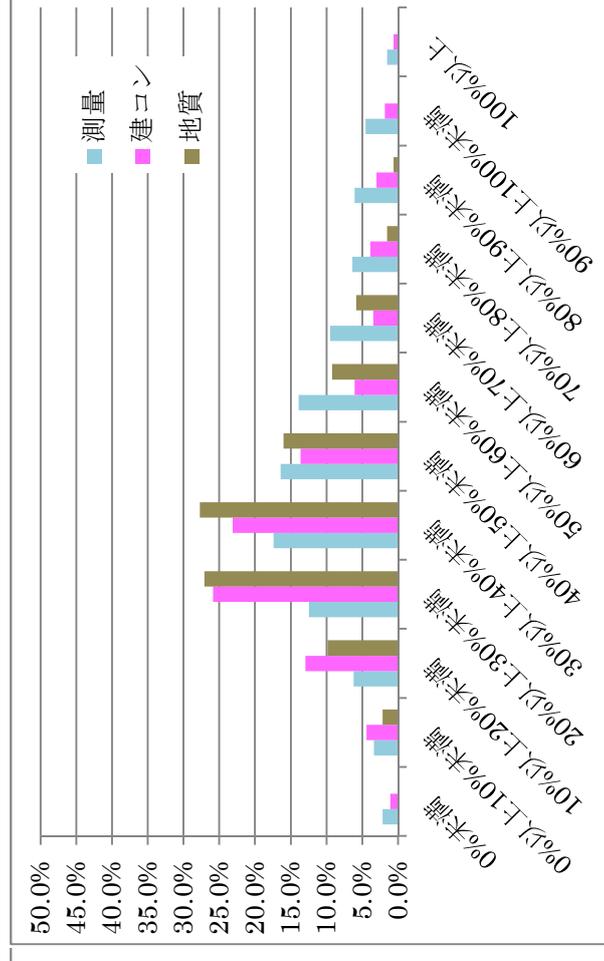
建設コンサルタント



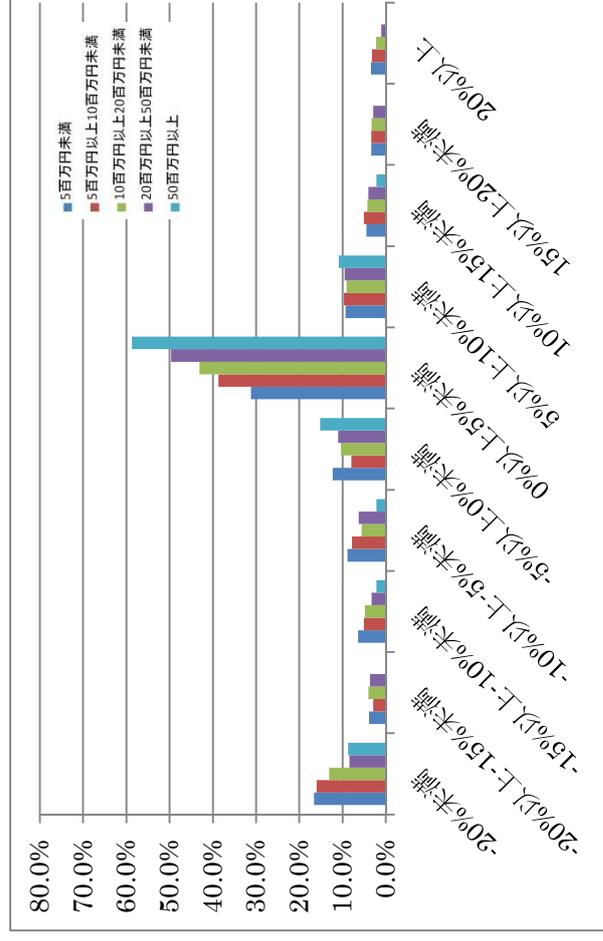
地質調査業



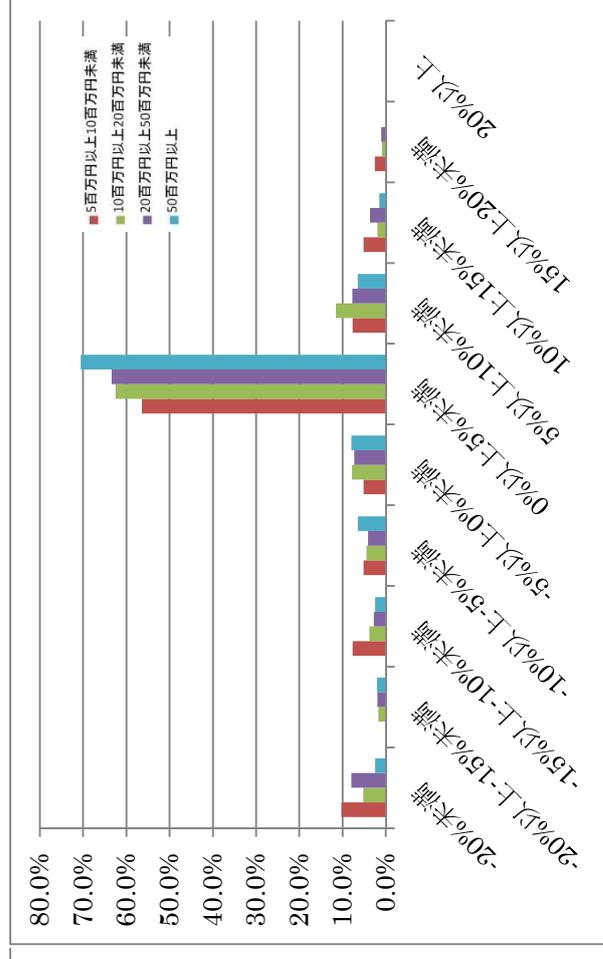
測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



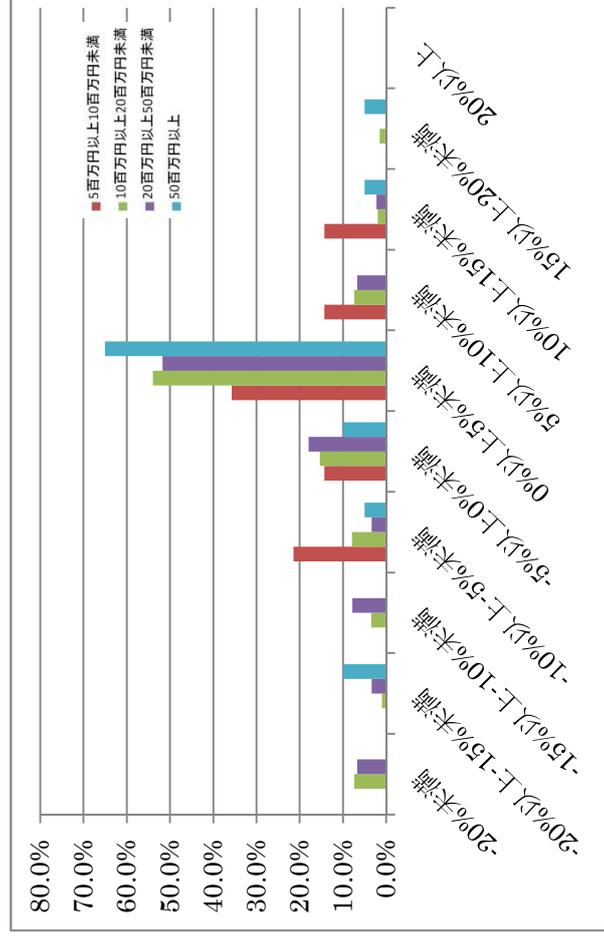
測量業



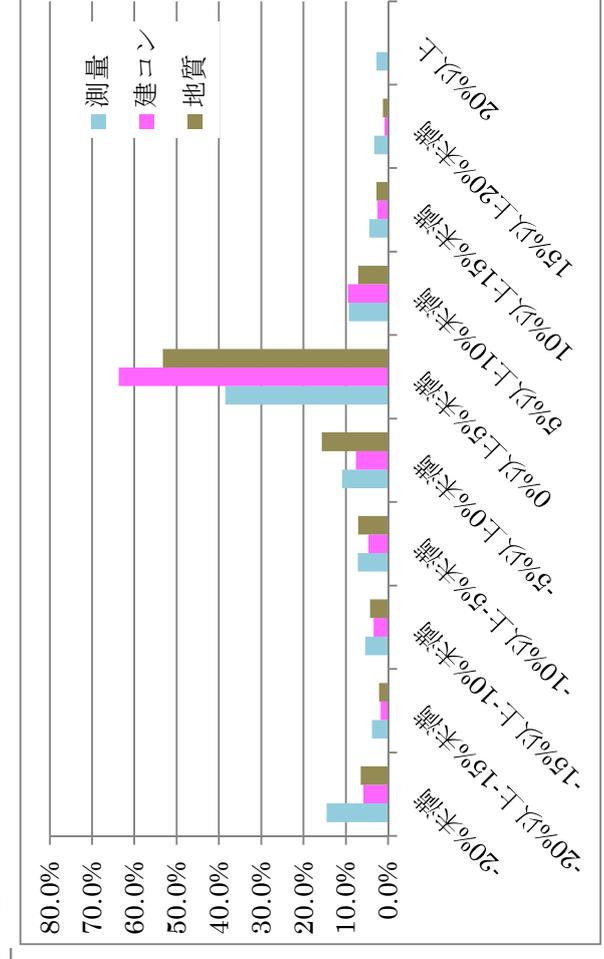
建設コンサルタント



地質調査業



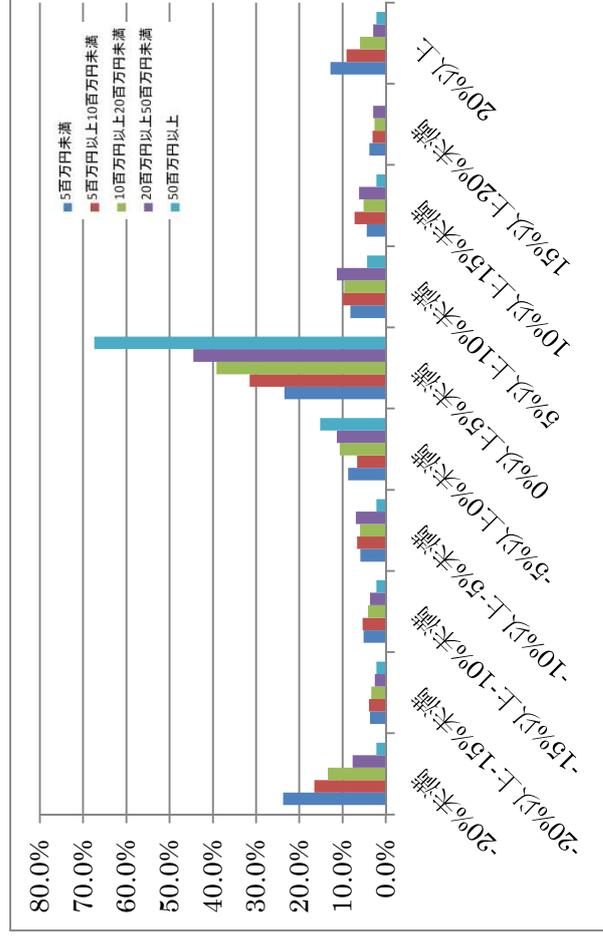
測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



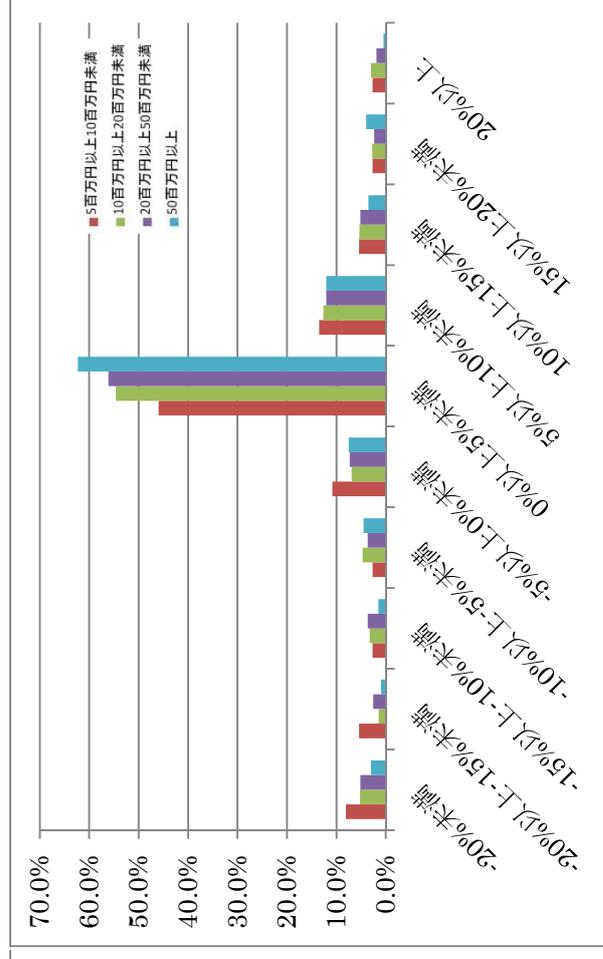
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > i 総資本経常利益率

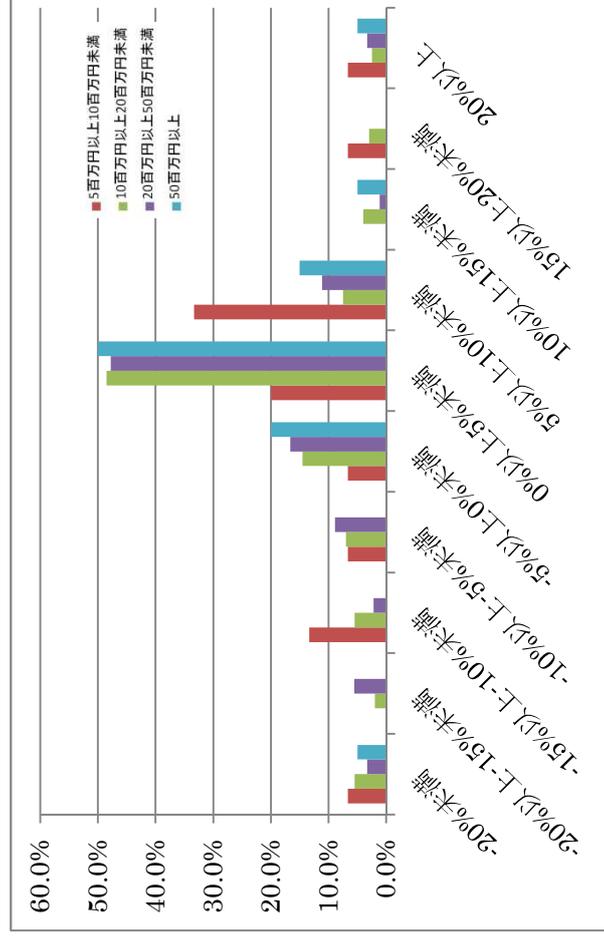
測量業



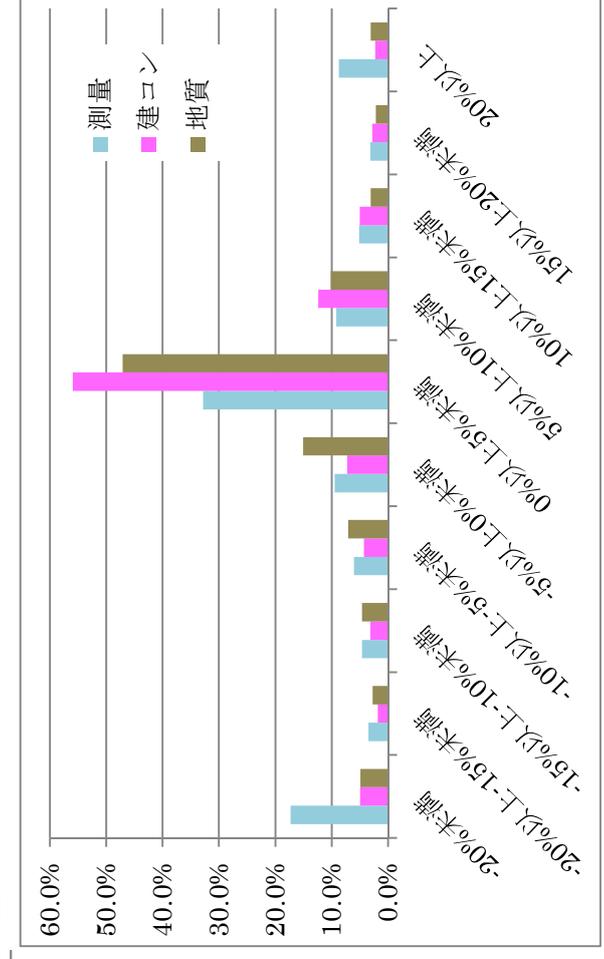
建設コンサルタント



地質調査業



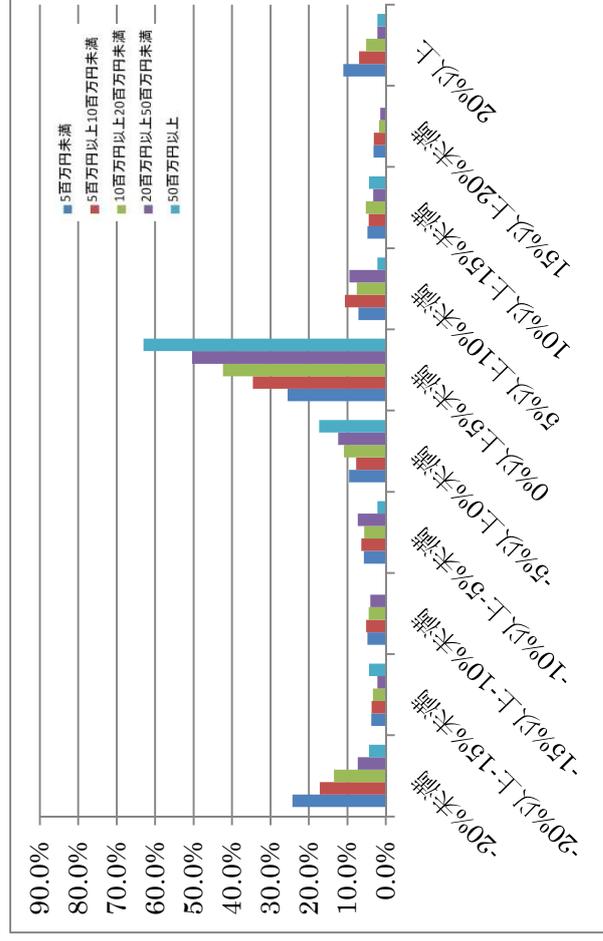
測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



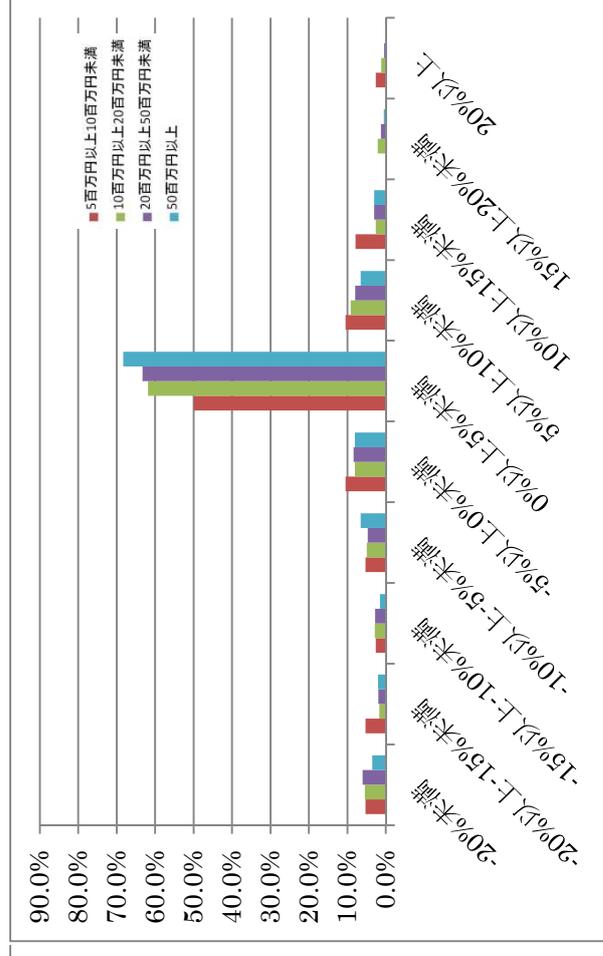
業別・資本金階層別【構成割合】

1. 収益性 > ② 資本に対する収益性 > ii 総資本当期利益率

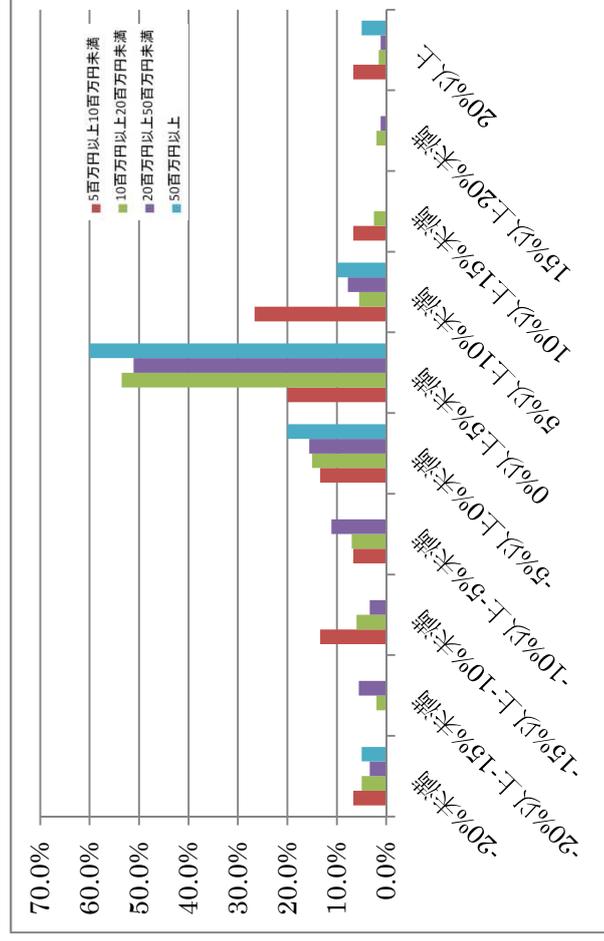
測量業



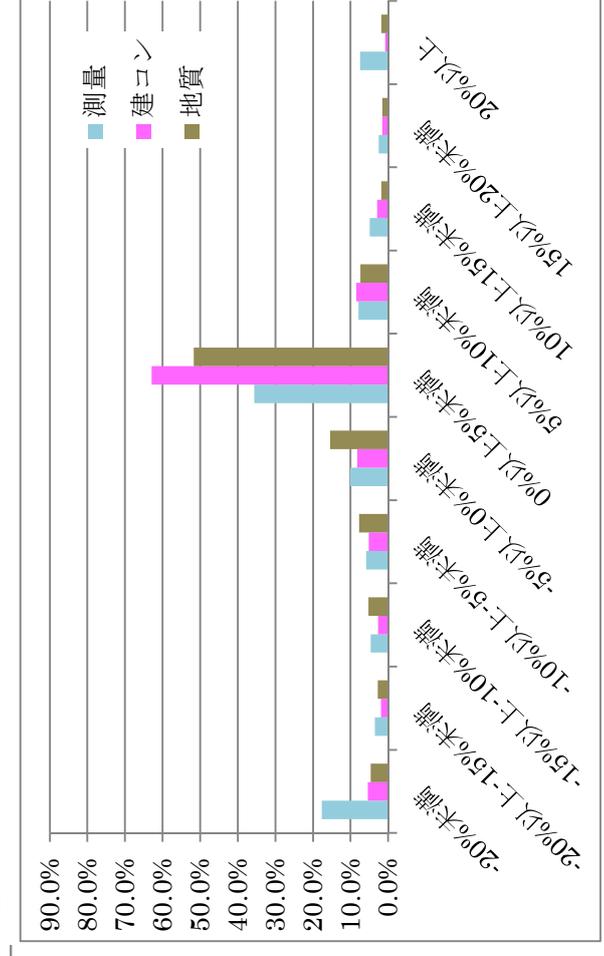
建設コンサルタント



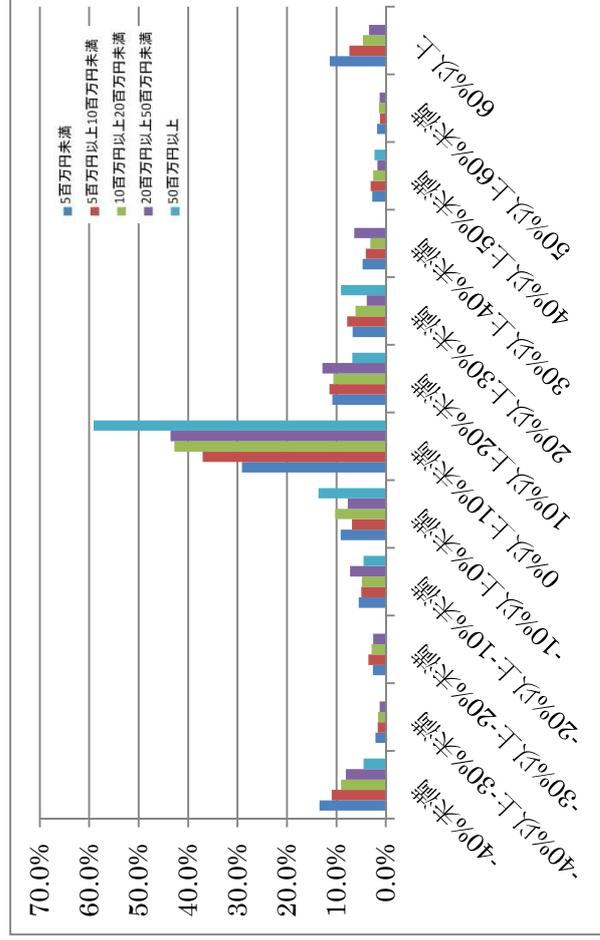
地質調査業



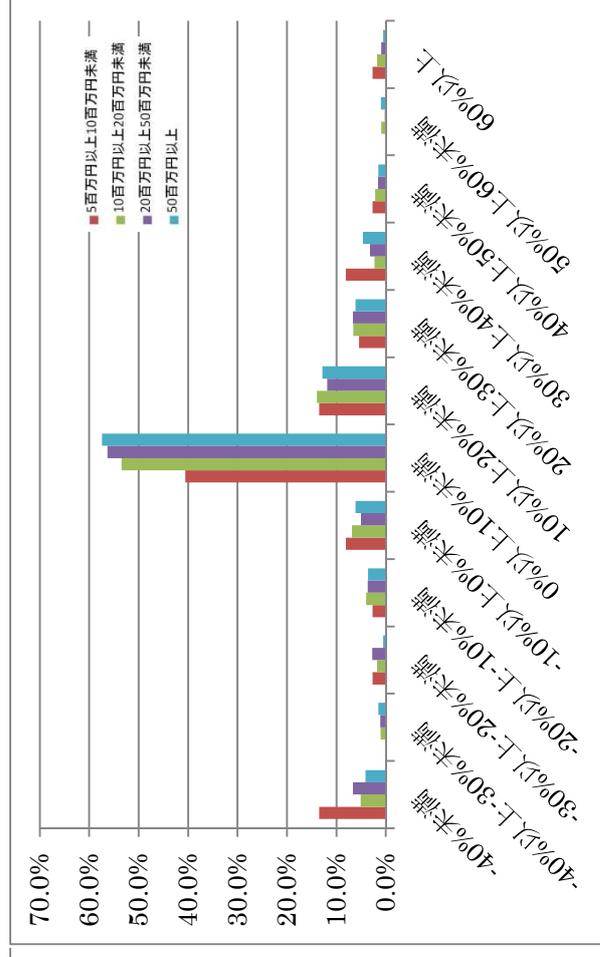
測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



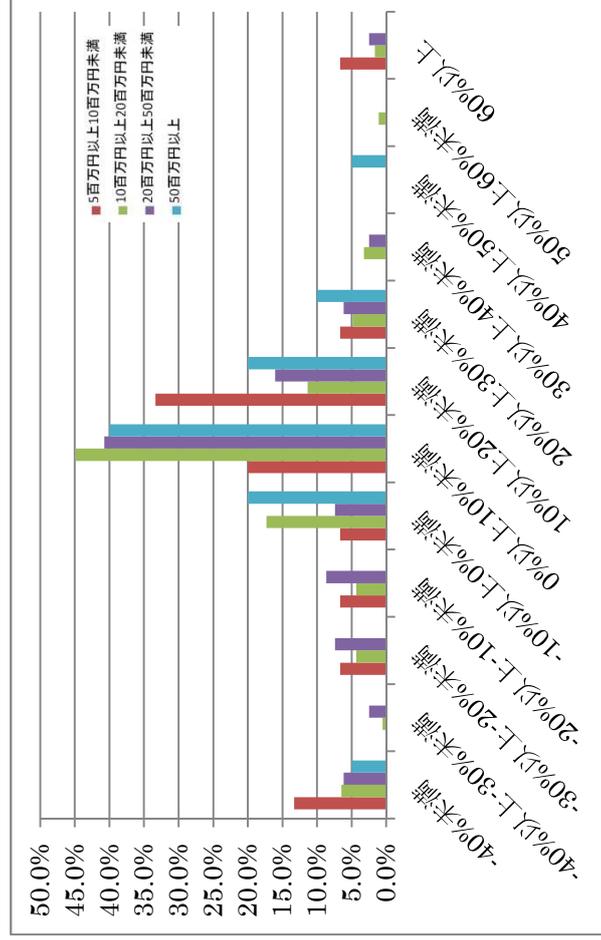
測量業



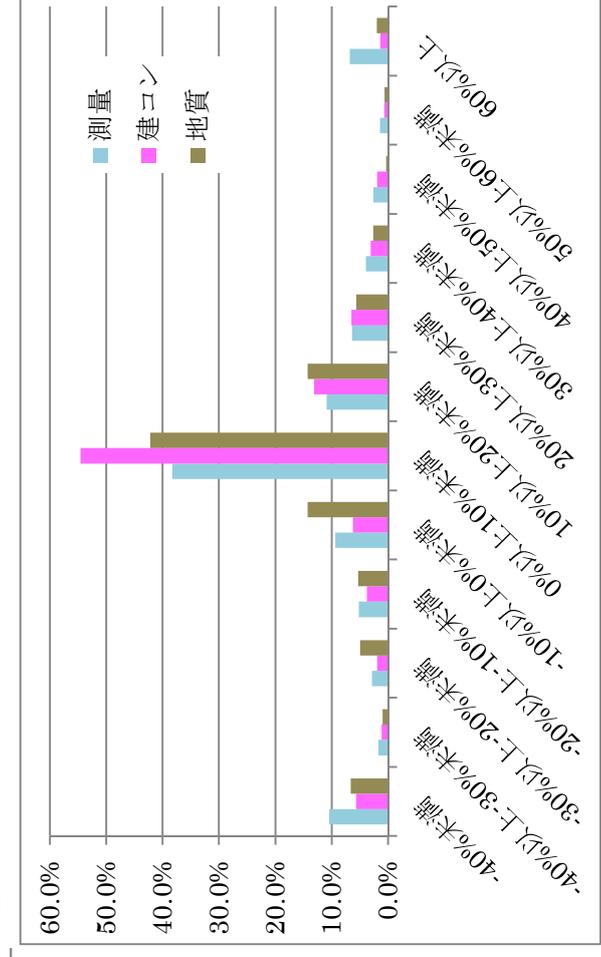
建設コンサルタント



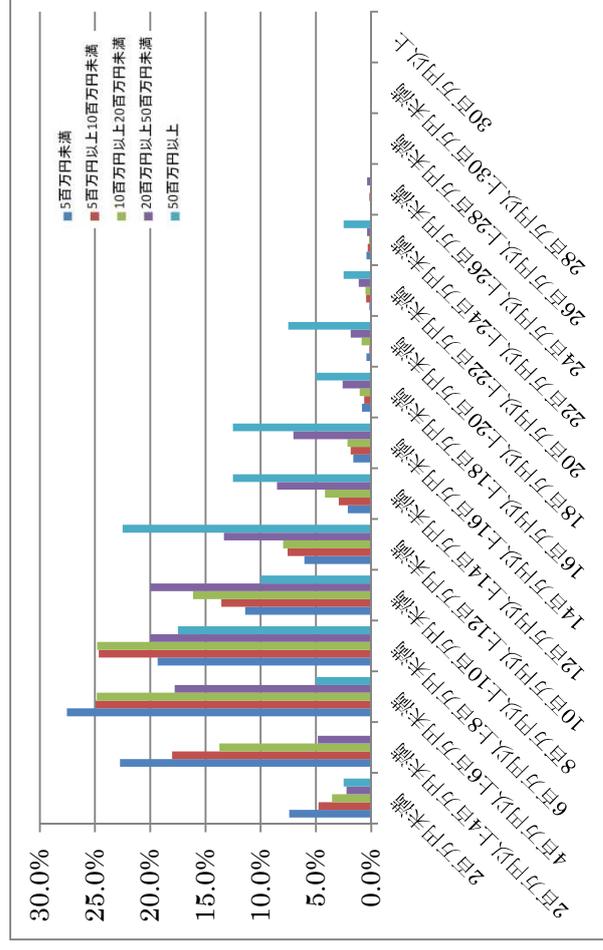
地質調査業



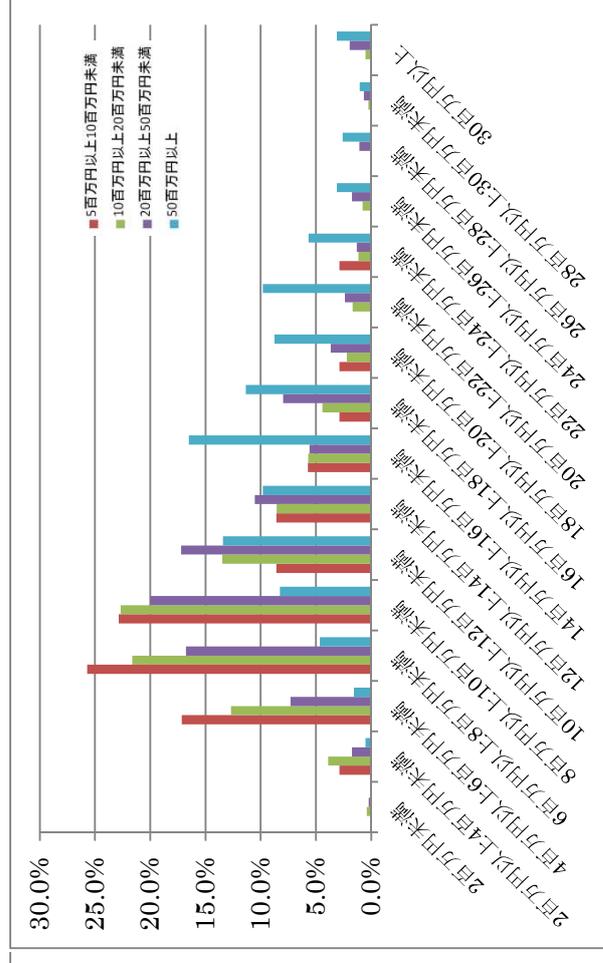
測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



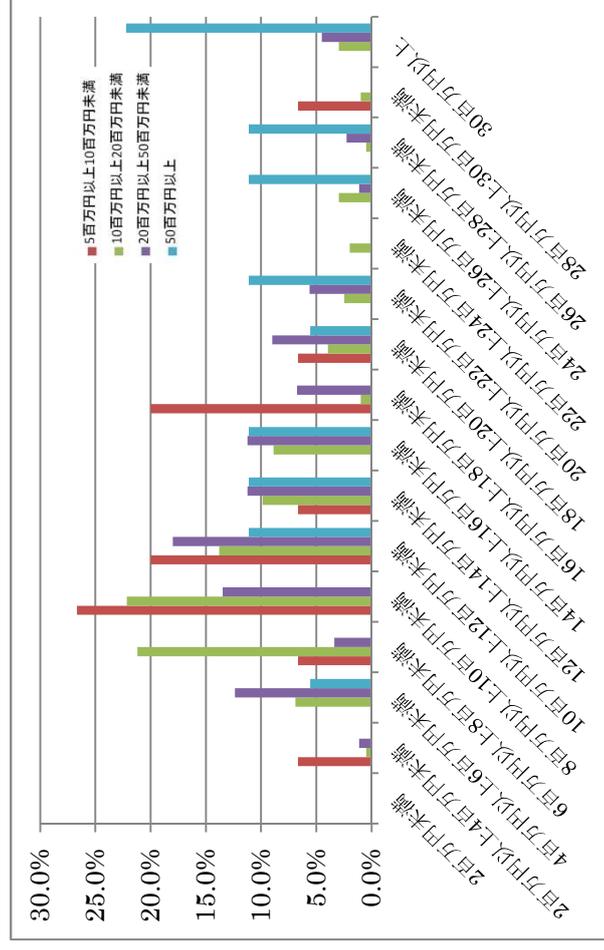
測量業



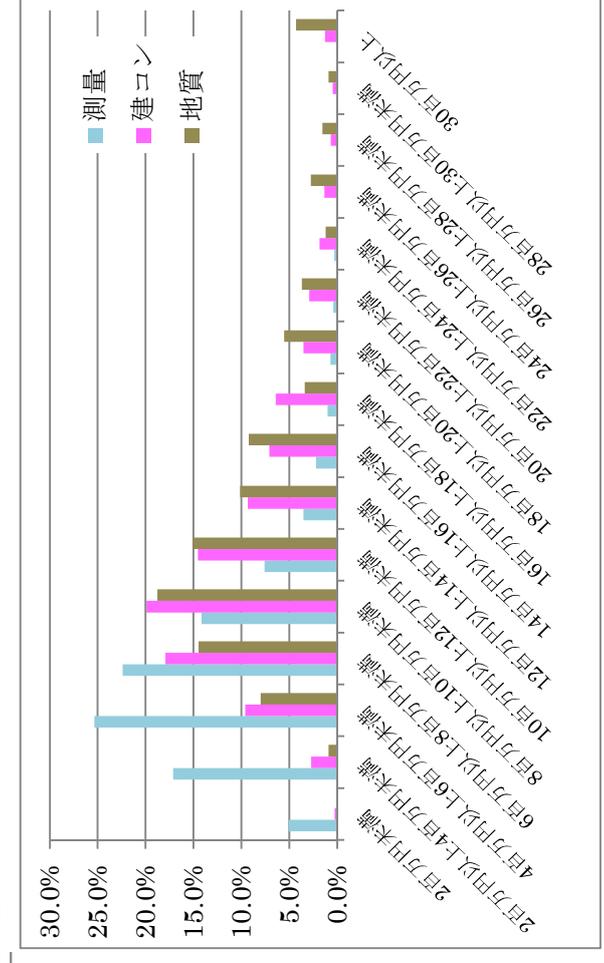
建設コンサルタント



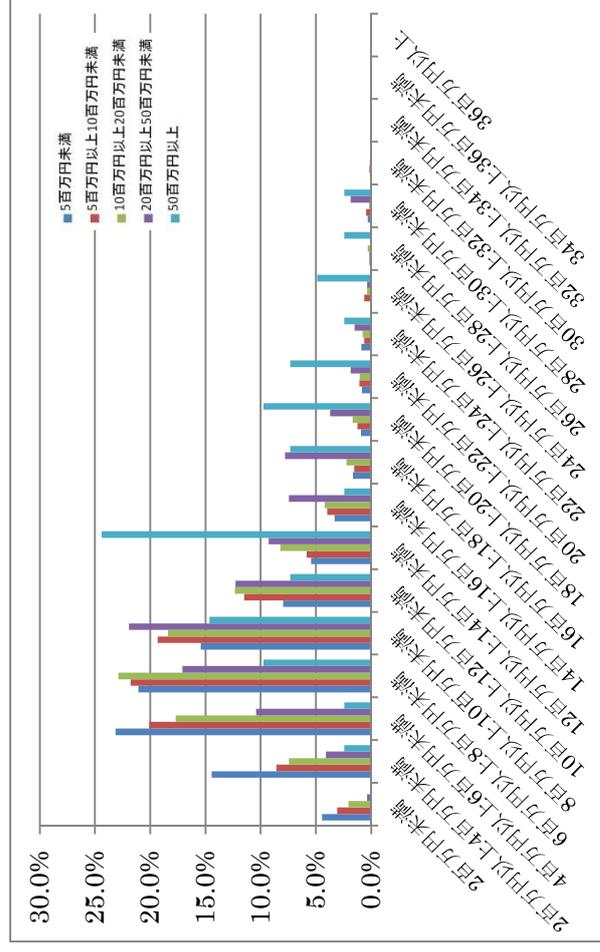
地質調査業



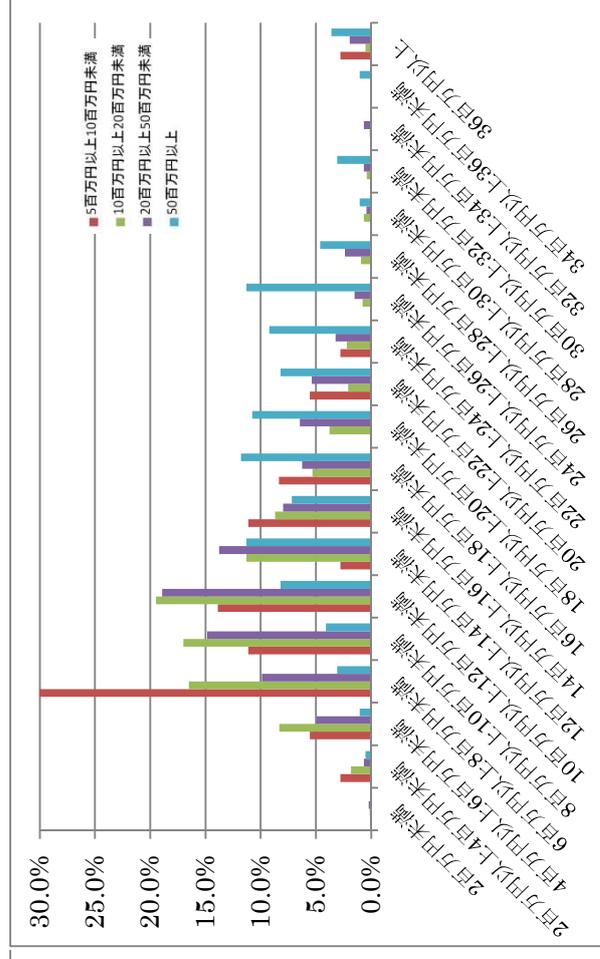
測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



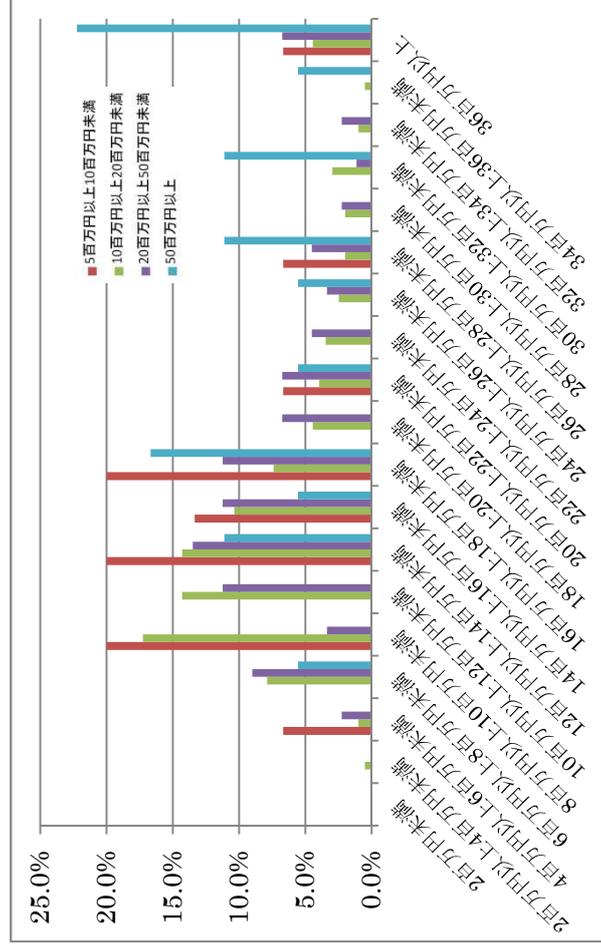
測量業



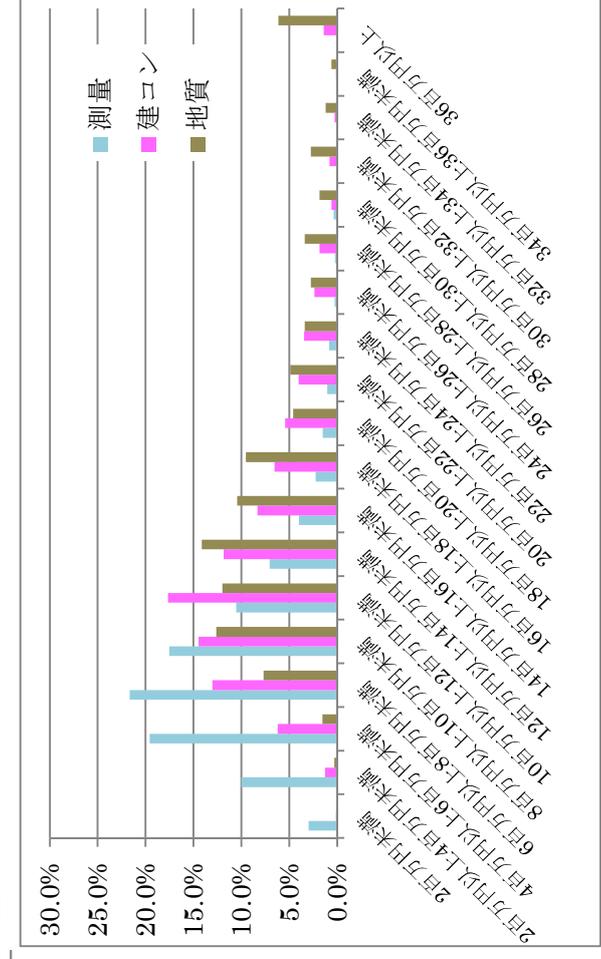
建設コンサルタント



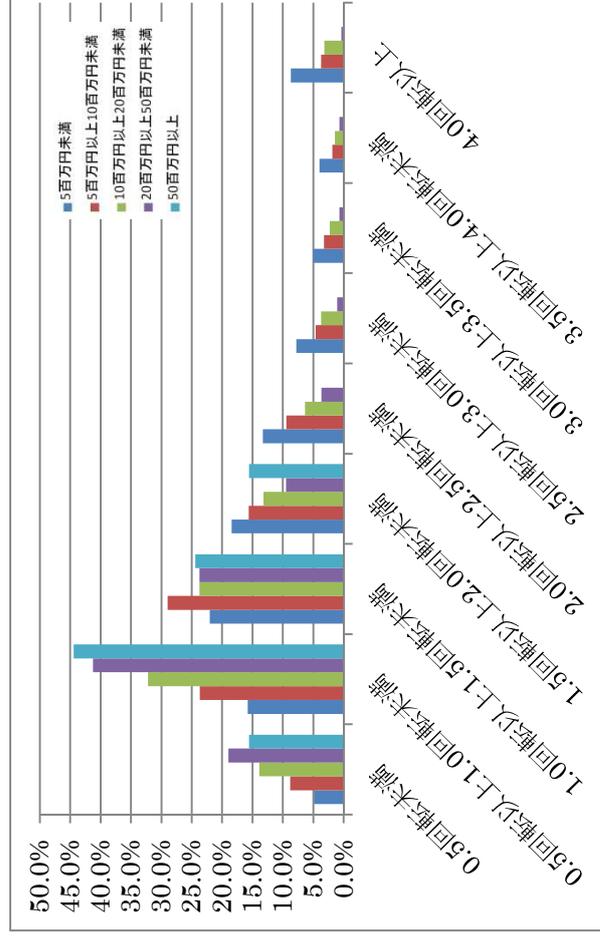
地質調査業



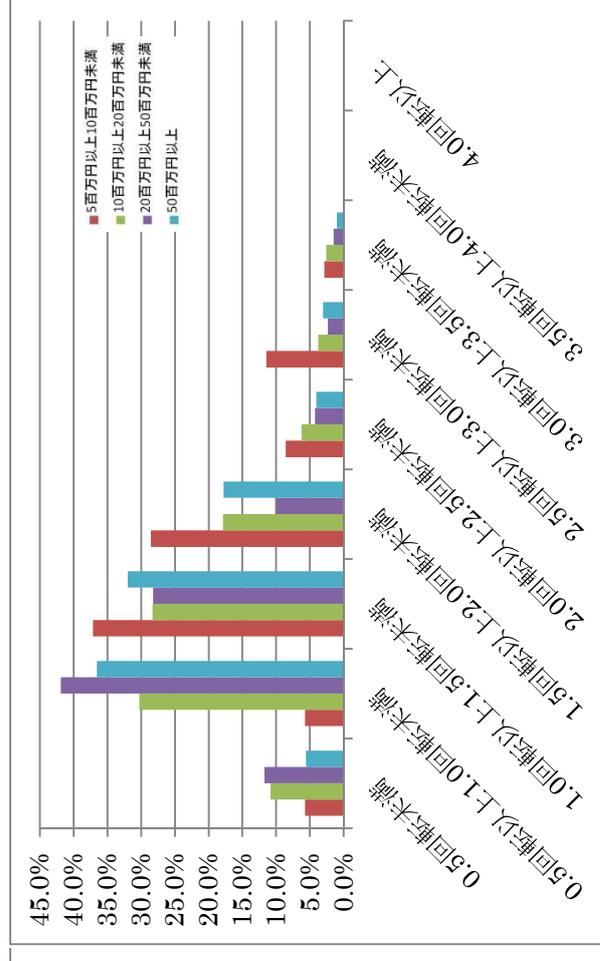
測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



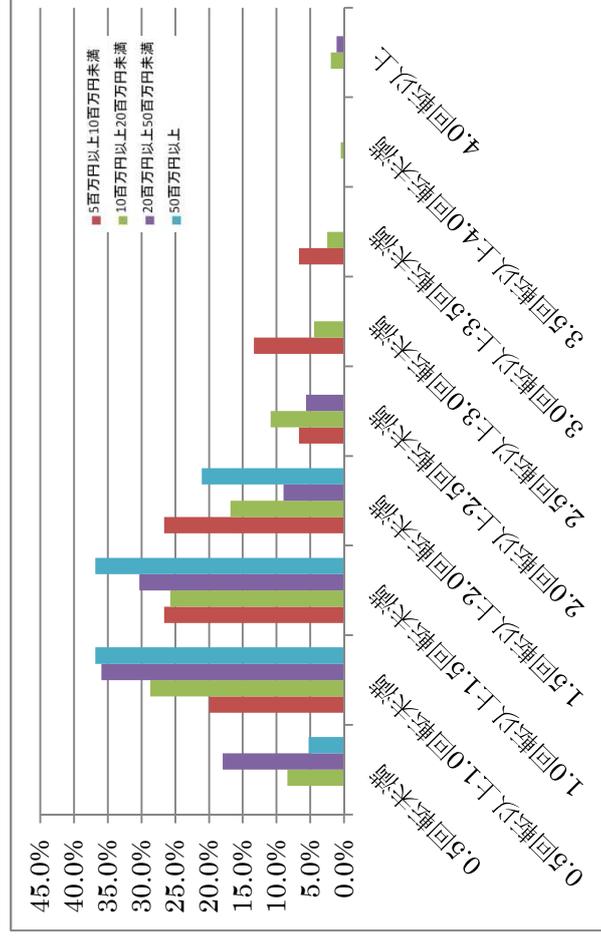
測量業



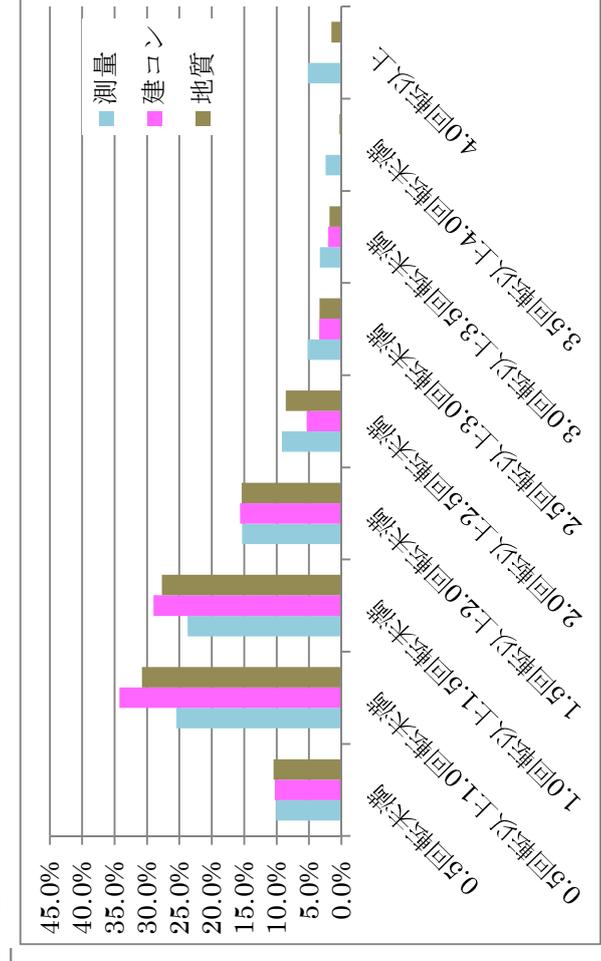
建設コンサルタント



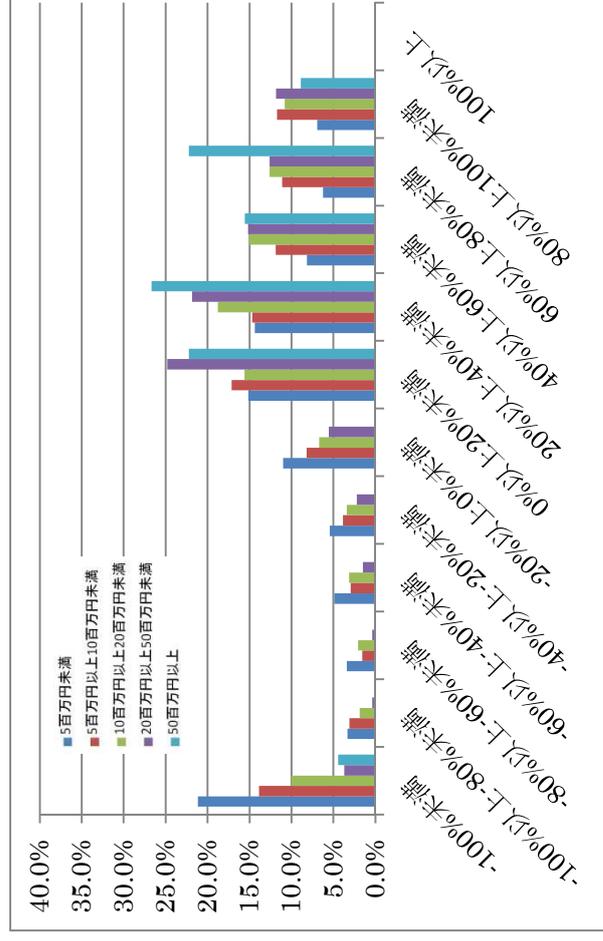
地質調査業



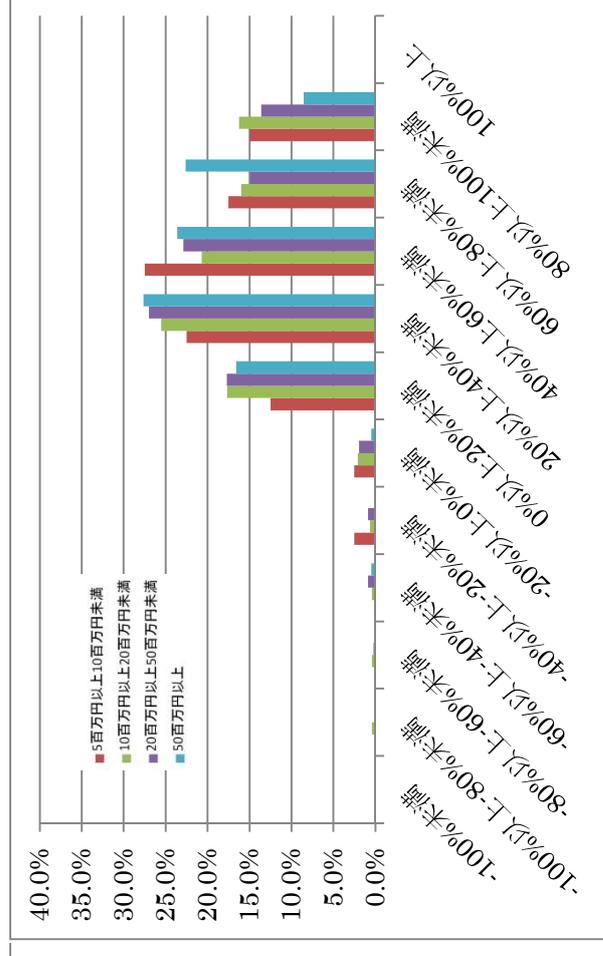
測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



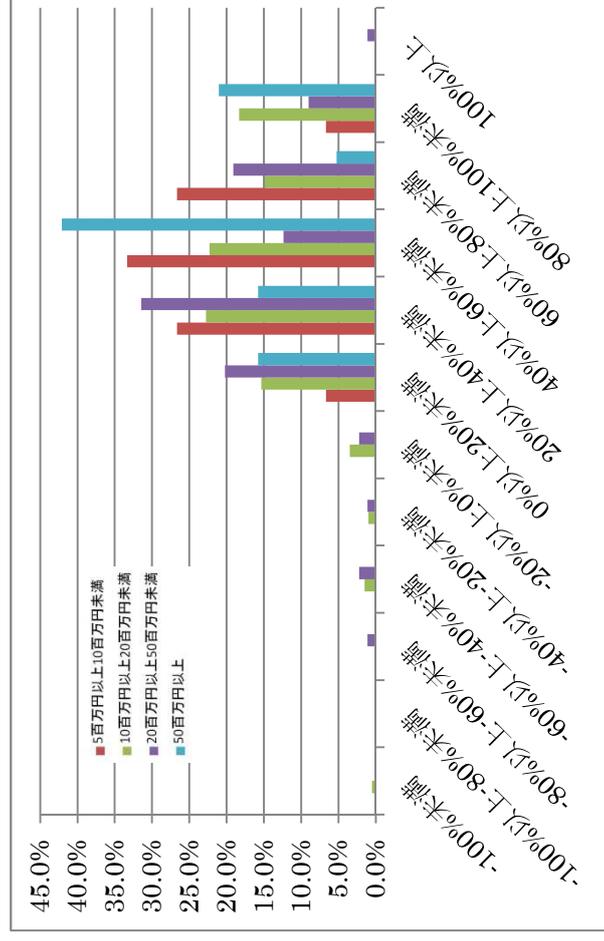
測量業



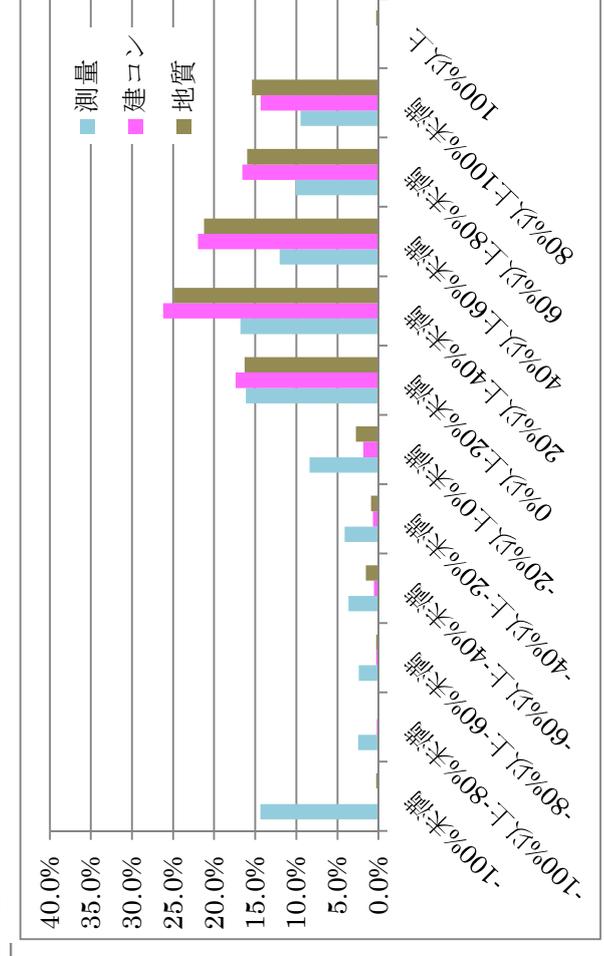
建設コンサルタント



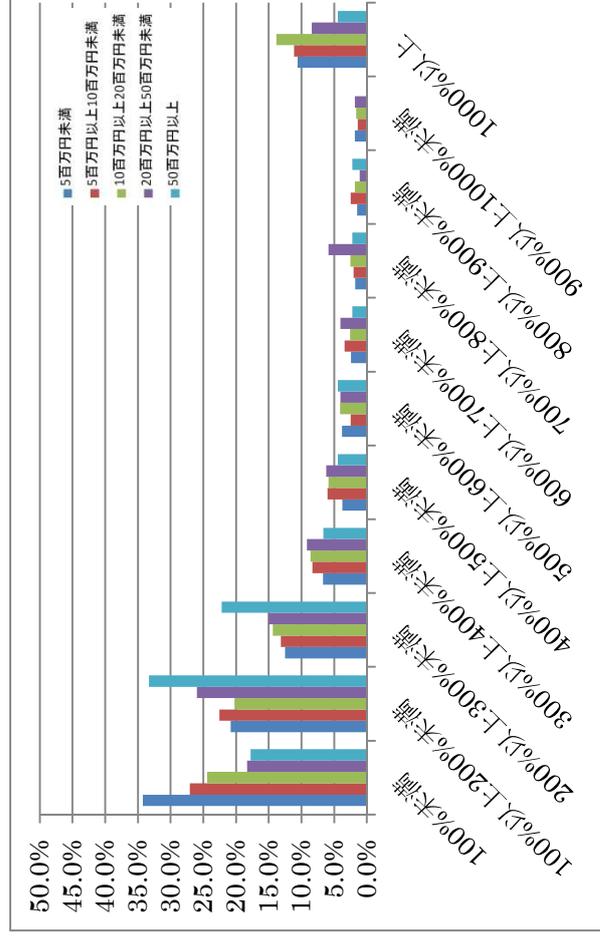
地質調査業



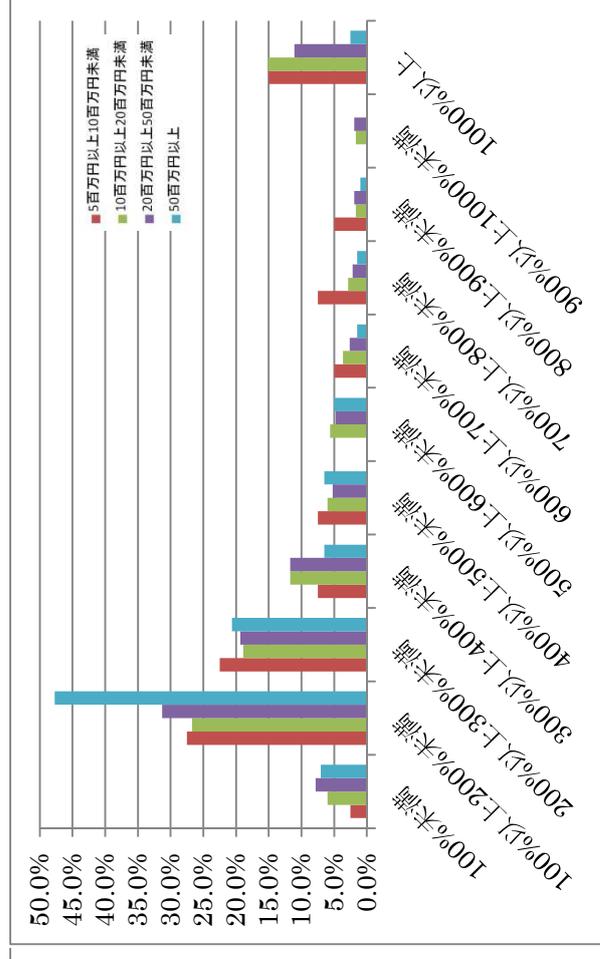
測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



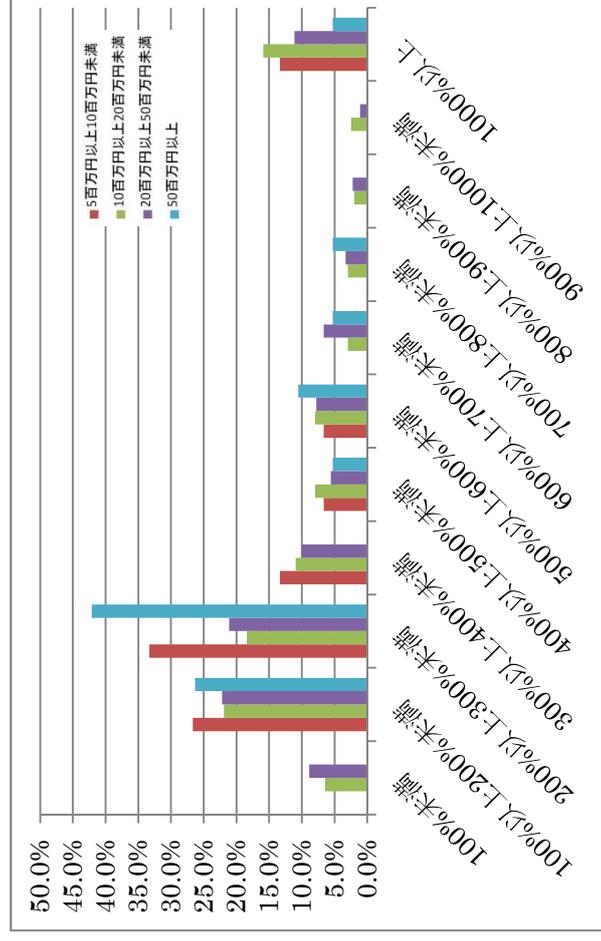
測量業



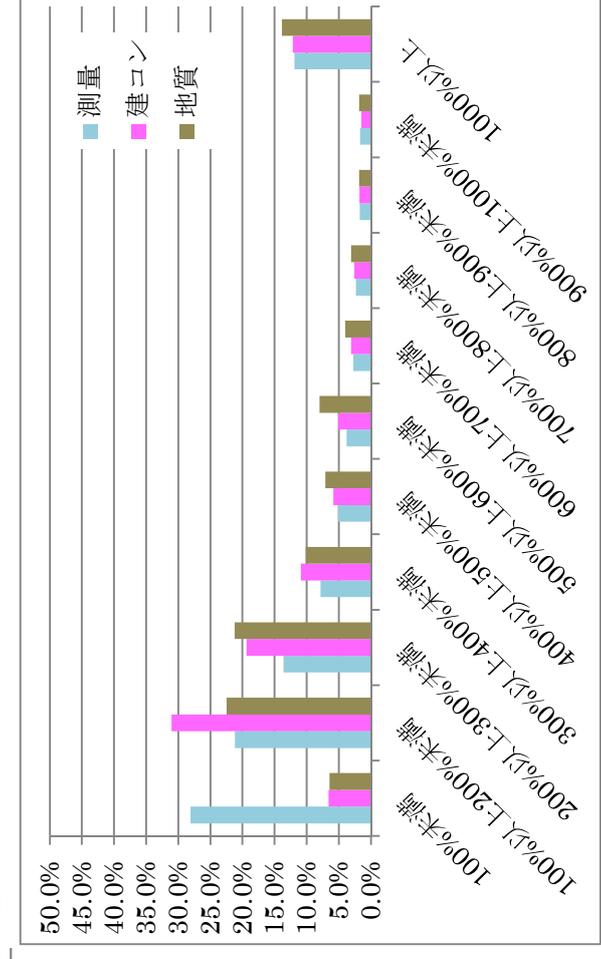
建設コンサルタント



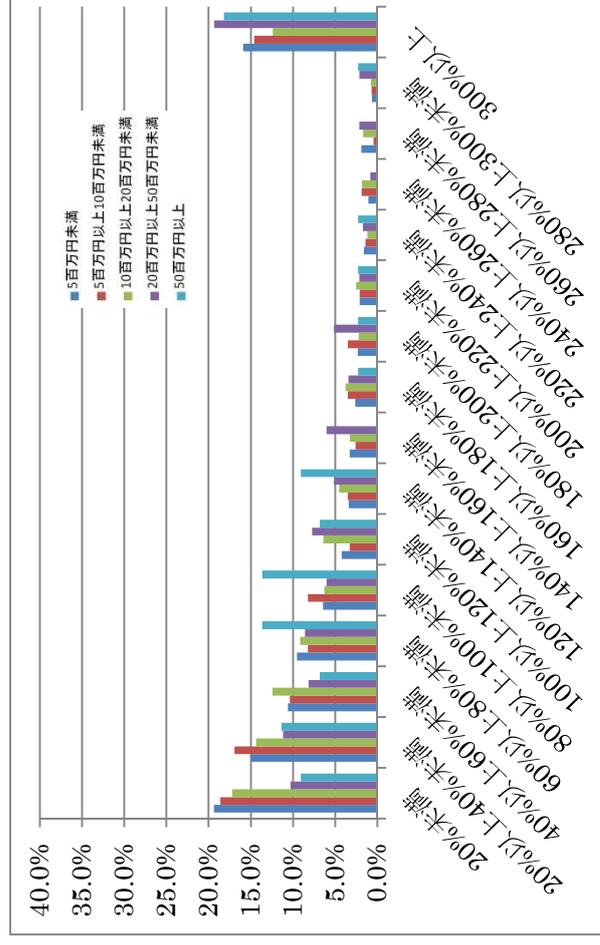
地質調査業



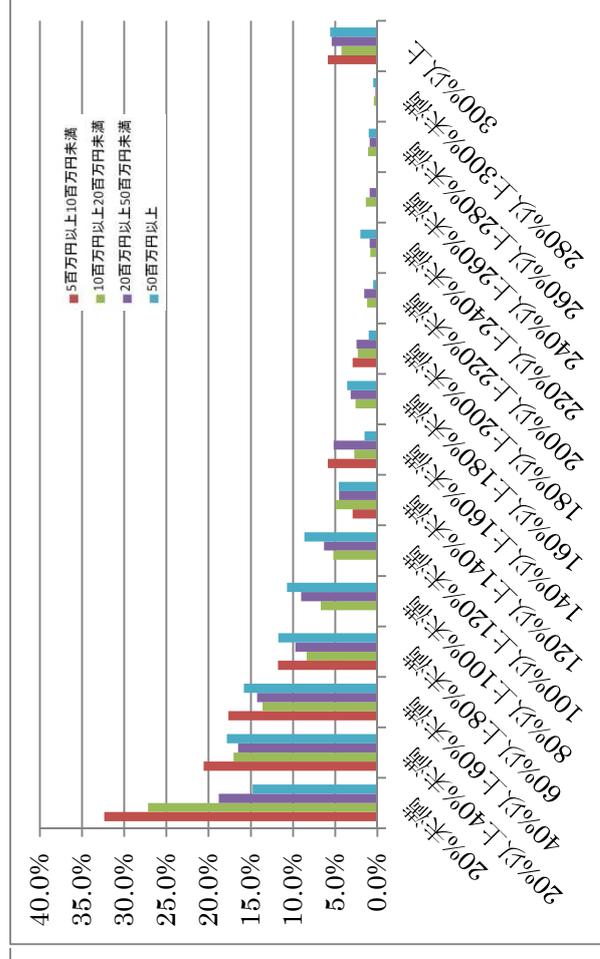
測量業・建設コンサルタント・地質調査業 (全階層)



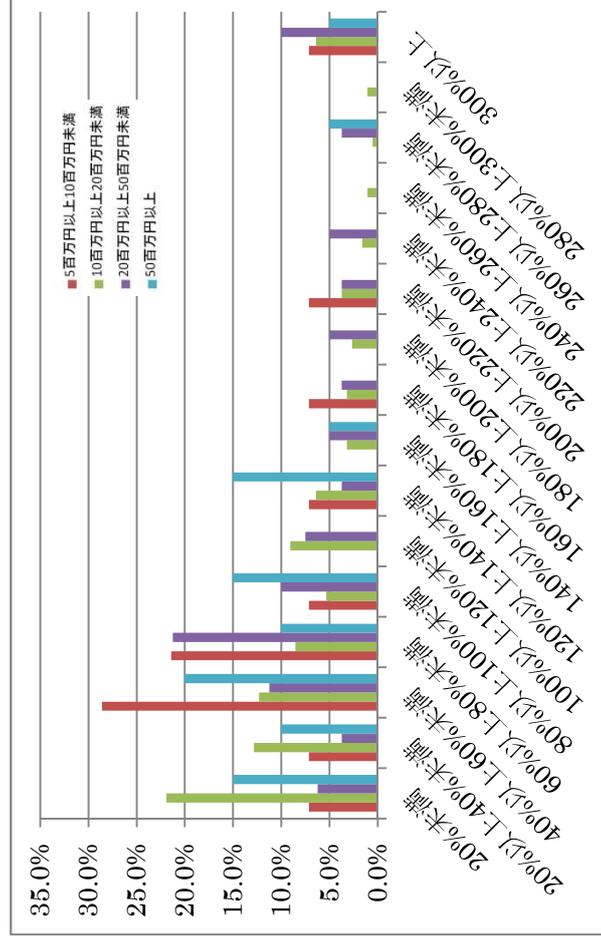
測量業



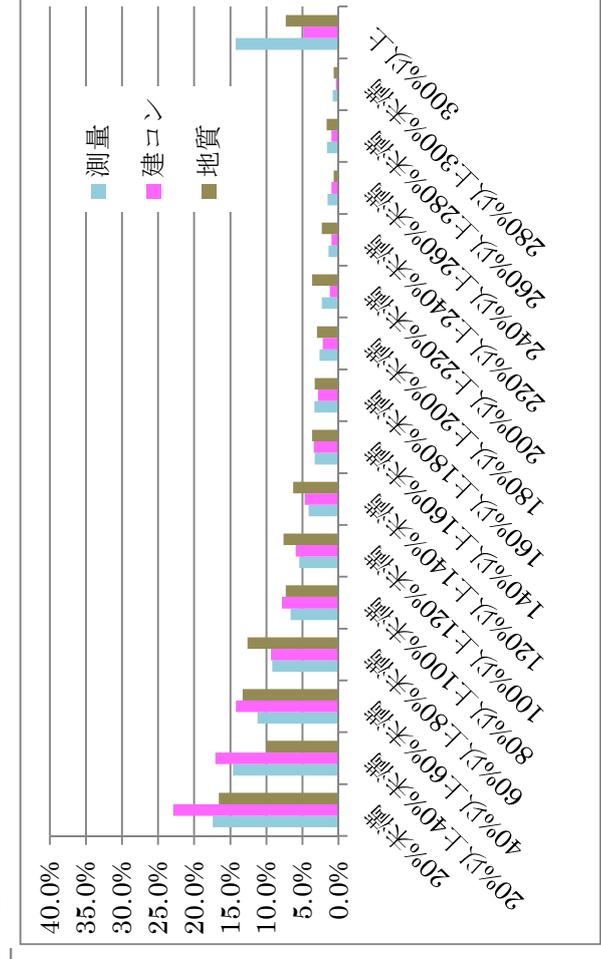
建設コンサルタント



地質調査業



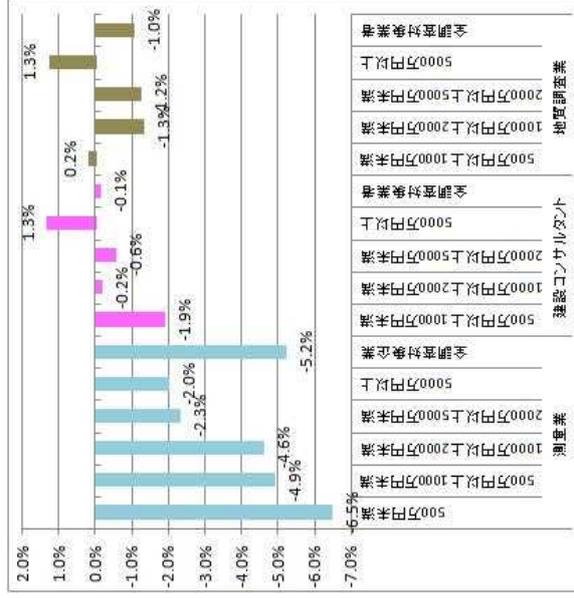
測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



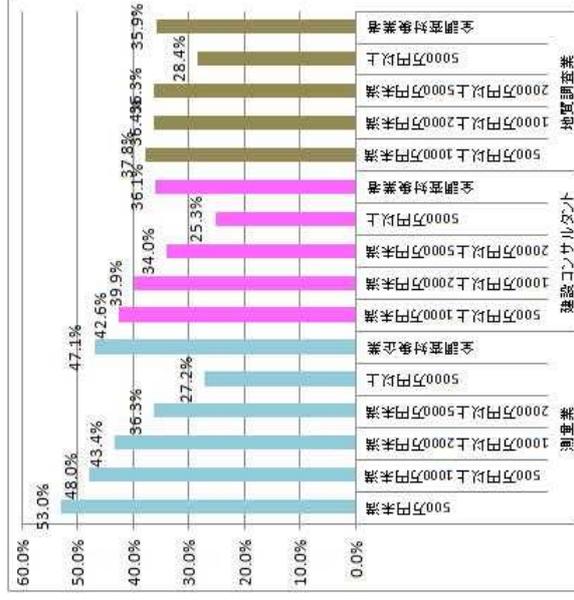
業別・資本金階層別【経営分析値】

1. 収益性 > ① 売上高に対する収益性

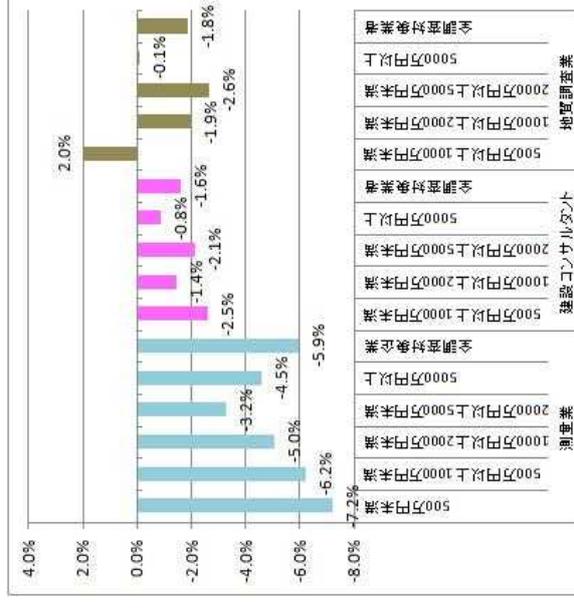
i 総売上高経常利益率



ii 総売上高総利益率

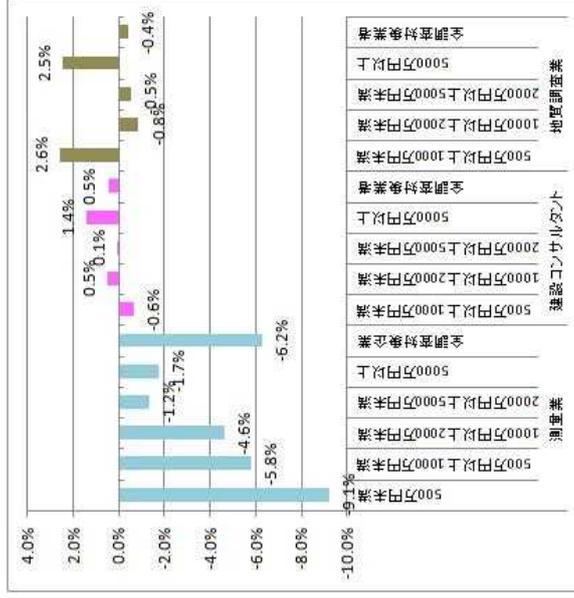


iii 総売上高当期利益率

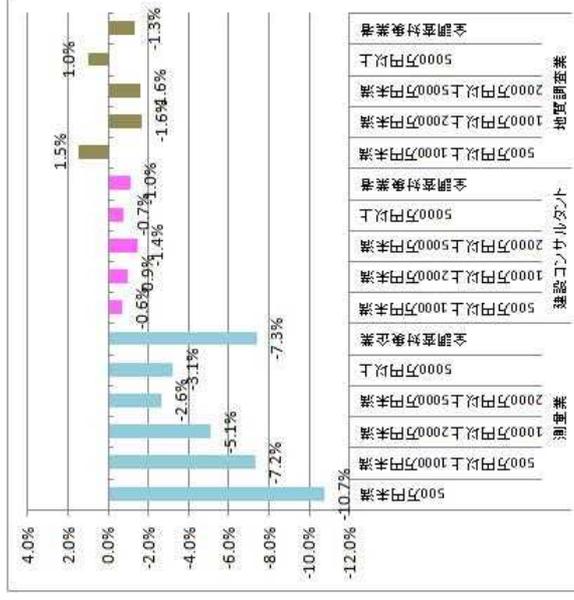


1. 収益性 > ② 総資本に対する収益性

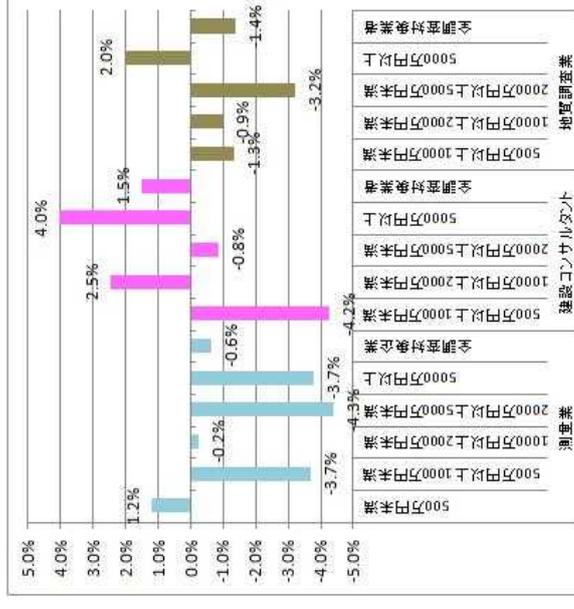
i 総資本経常利益率



ii 総資本当期利益率



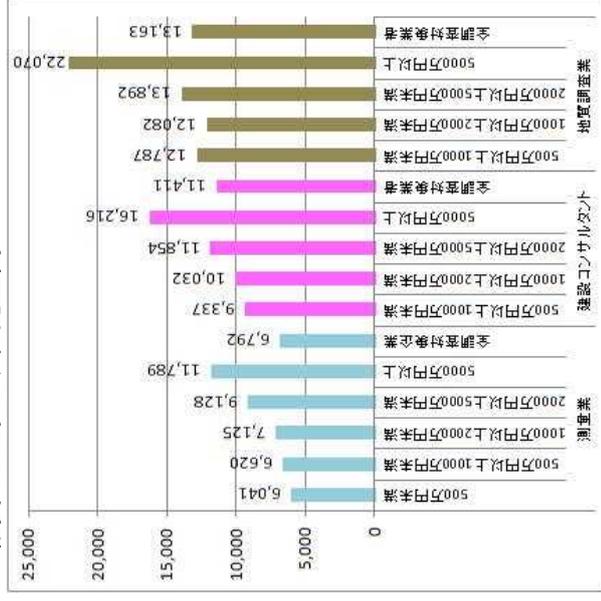
iii 自己資本経常利益率



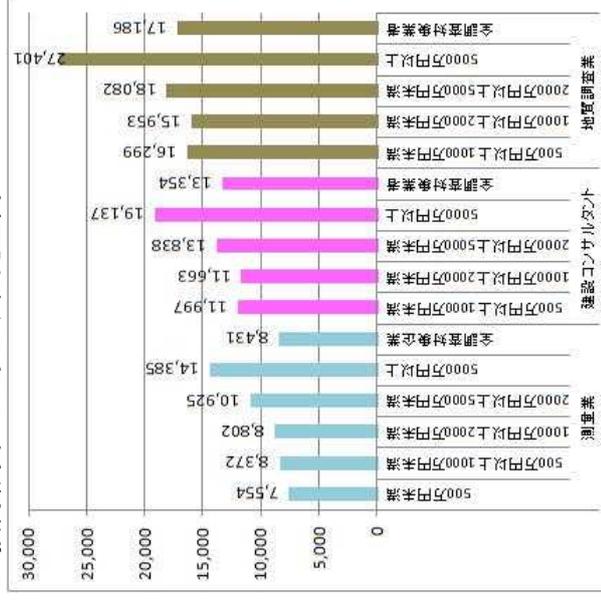
業別・資本金階層別【経営分析値】

2. 生産性

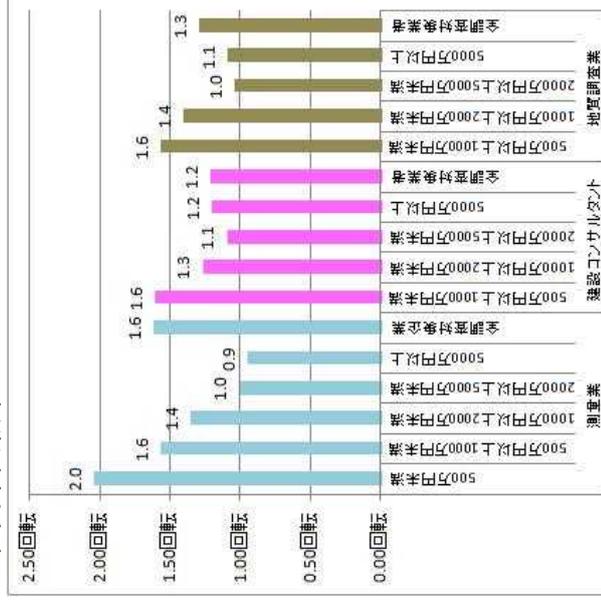
i 職員1人あたり総売上高



ii 技術職員1人あたり総売上高

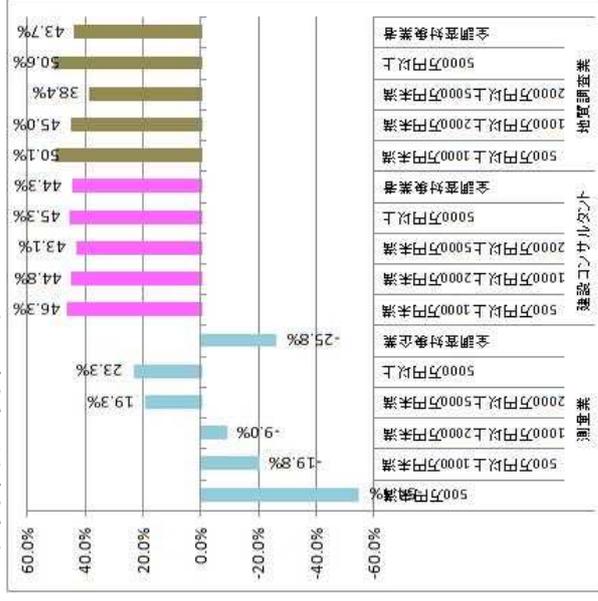


iii 総資本回転率

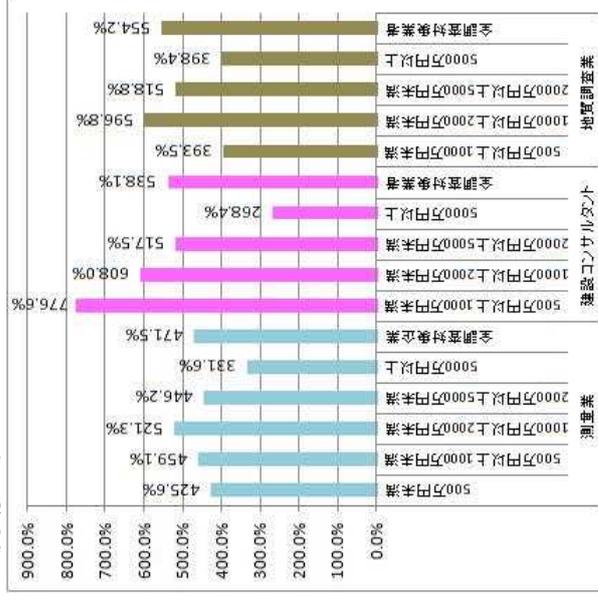


3. 安全性

i 総資本自己資本比率



ii 流動比率



iii 固定比率



〈資料〉建設関連業三業種の事業現況

1. 平均事業収入額 業種別比較表

この表は、調査対象業者から提出された規定の様式(測量業者については「直前二年の各事業年度における測量実施金額(※1)」、建設コンサルタント及び地質調査業者については「直前3年の各事業年度における事業収入金額(※2)」または「直前1年の事業収入金額(※3)」の各該当項目の額から資本金階層別に平均値を求めたもの。なお、測量業者に関しては、規定上該当帳票の提出頻度が低くなってきている(測量業者は5年に一度、建コン・地質調査業者は毎年)ため、本調査本体に比べ集計対象数が少なくなっている。

また、三業種とも兼業事業による事業収入額は含まれていない。

(※1) 測量法施行令別表第12添付書類(口)

(※2) 建設コンサルタント登録規程様式第3号、地質調査登録規程様式第3号

(※3) 建設コンサルタント登録規程様式第18号ハ、地質調査登録規程様式第18号ハ

単位：千円、各欄の()は事業収入合計に対する割合(%)

測量業	発注区分	事業収入						全対象業者
		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	5,000万円以上	
	資本金							
	基本測量 及び公共測量	11,451 (55.0)	14,914 (51.9)	24,318 (53.6)	34,993 (32.4)	78,274 (56.7)	16,636 (52.3)	
	その他の測量	9,365 (45.0)	13,813 (48.1)	21,065 (46.4)	72,916 (67.6)	59,759 (43.3)	15,151 (47.7)	
	事業収入合計	20,817 (100.0)	28,727 (100.0)	45,383 (100.0)	107,909 (100.0)	138,006 (100.0)	31,790 (100.0)	

※ 測量業に関しては、下請が原則禁止されていること、測量法において「測量」に分類される業務のほとんどは官公庁発注のことから、事業収入内訳の区分が異なっている。

建設コンサルタント	発注者	事業収入						全対象業者
		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	5,000万円以上	
	資本金							
	官公庁	- (-)	40,051 (46.3)	89,816 (63.3)	214,813 (63.1)	1,948,913 (65.8)	375,540 (64.9)	
	民間	- (-)	42,474 (49.1)	50,332 (35.5)	120,435 (35.4)	772,102 (26.1)	168,336 (29.1)	
	うち下請	- (-)	27,260 (31.5)	32,373 (22.8)	50,503 (14.8)	133,416 (4.5)	51,398 (8.9)	
	海外	- (-)	3,973 (4.6)	1,641 (1.2)	5,087 (1.5)	238,709 (8.1)	34,383 (5.9)	
	事業収入合計	- (-)	86,498 (100.0)	141,789 (100.0)	340,334 (100.0)	2,959,723 (100.0)	578,259 (100.0)	

地質調査業	発注者	事業収入						全対象業者
		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	5,000万円以上	
	資本金							
	官公庁	- (-)	16,220 (23.8)	30,287 (29.4)	45,883 (23.9)	199,029 (22.8)	44,133 (25.6)	
	民間	- (-)	52,040 (76.2)	72,548 (70.5)	145,943 (76.1)	663,220 (76.0)	127,487 (74.0)	
	うち下請	- (-)	33,585 (49.2)	47,121 (45.8)	68,031 (35.5)	146,684 (16.8)	58,091 (33.7)	
	海外	- (-)	0 (0.0)	61 (0.1)	13 (0.0)	10,813 (1.2)	695 (0.4)	
	事業収入合計	- (-)	68,259 (100.0)	102,896 (100.0)	191,839 (100.0)	873,062 (100.0)	172,315 (100.0)	

2. 平均職員数 業種別比較表

単位：人、技術職員数の()は総職員数に対する技術職員数の割合(%)。また、総職員数、技術職員数には、役員である者を含まない。

測 量	資本金	500万円未満	1,000万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分						
	総職員数	3.7	5.2	7.5	14.8	56.4	6.6
	うち技術職員数	3.1 (81.7)	4.3 (82.2)	6.2 (82.9)	12.6 (85.3)	40.5 (71.7)	5.4 (82.0)
建 コ ン	資本金	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分						
	総職員数	-	9.9	15.5	29.2	171.0	40.4
	うち技術職員数	- (-)	8.5 (86.1)	13.5 (87.4)	25.4 (86.9)	146.3 (85.5)	34.8 (86.2)
地 質	資本金	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	区分						
	総職員数	-	6.6	9.6	15.7	40.2	13.0
	うち技術職員数	- (-)	5.5 (82.8)	7.6 (79.0)	12.4 (79.3)	34.0 (84.5)	10.4 (80.2)